

## [研究ノート]

中央学院大学『商学部入門講座』の開講主旨と  
その具体的授業運営について(上)

古谷正勝

山田壽一

椎名市郎

- 〈目次〉
- I 日本の大学改革の方向性と中央学院大学商学部のカリキュラム改革
    - (1) 日本の社会構造の変化と大学改革
    - (2) 中央学院大学商学部カリキュラム改革の概要
      - ① 平成6年度一部実施, 平成7年度全面実施の新カリキュラムの概要
      - ② 平成7年度のカリキュラム関係の改善
      - ③ 平成8年度, 9年度カリキュラム関係の改善
  - II 「商学部入門講座」の開講主旨とカリキュラム改革
    - (1) 「商学部入門講座」の開講主旨
    - (2) 「商学部入門講座」の目的とその機能
  - III 「商学部入門講座」開講に至るまでの経過とその授業運営方法
    - (1) 教務委員会および教授会における審議過程での商学部入門講座の展開
    - (2) 平成6年度(開講1年目)における商学部入門講座の授業運営
      - ① 授業運営および日程等
      - ② 単位認定
      - ③ 平成7年度の商学部入門講座にむけて

- (3) 平成7年度（開講2年目）における商学部入門講座の授業運営
  - ① 授業運営および日程等
  - ② 単位認定
  - ③ 平成8年度の商学部入門講座にむけて
- (4) 平成8年度（開講3年目）における商学部入門講座の授業運営
  - ① 授業運営および日程等
  - ② 単位認定
- (5) 平成9年度（開講4年目）における商学部入門講座の授業運営
  - ① 授業運営および日程等
  - ② 単位認定

(以上, 本号所収)

## I 日本の大学改革の方向性と中央学院大学商学部の カリキュラム改革

### (1) 日本の社会構造の変化と大学改革

平成3年(1991年)に改正された大学設置基準の省令は、これからの大学の進路を決めるほど重要な改正であった。改正大学設置基準は、大学のカリキュラムの自由化を保証し、かつ大学教育上の課題となっていた一般教養・専門科目の垣根を取り払った。そして、基準大綱化の自由の代わりに、自己点検・自己評価を義務づけ、制度的なチェック・アンド・バランスのシステムを導入した。また、大学院改革や生涯学習教育への環境整備にも力を注ぎ、全体として大学の社会への解放を打ち出している。このような一連の改正は、18歳人口激減による大学冬の時代という直接的な要因以外に、一つの日本の経済や社会の時代の終焉という大きな間接的時代要因もあることを忘れてはならない。すなわち、官民一体、国家主導型で歩んできた戦後日本経済の構造が、現在大きな壁にあたり、官僚政治を打破して民間主導で新しい日本の経済建設に入ることと軌を一にした改正といえる。この日本の経済構造の変化に呼応するように、戦後、文部省主導型で歩んできた日本の高等教育の構造やその役割も終焉を迎えつつあり、各大学の自由な民意による創意の競争により新しい教育制度の確立への模索が始まったのである。

改正された大学設置基準によると、各大学は研究を志向する大学なのか教育を主に志向する大学なのかに大きく分かれることになると思われる。さらに、研究を志向する大学はその主力をどのような領域で行うのか、いずれにしても特徴のある研究が求められる。また、教育を主に志向する大学でも当然その教育内容に特徴が要求される。もちろん、大学の機能は基本的には研究と教育であるが、この研究と教育との不明確化こそ、現実の大学の構造や教員の機能に混乱を来し、かえって教育軽視の風潮を生み、過去の大学発

展を阻害してきた要因の一つになっていることを忘れてはならない。「大学は研究と教育」というこの固定概念が反対に、本物の研究者も生まれず、本物の教育者も生まない中途半端な大学を形成してきているのである。このことが、伝統的な大学を身動きのとれないものにしていったという反省が根底にあると思われる。このように、これからの大学や大学教育に求められるキーワードは画一ではなくまさに「個性化」である。改正大学設置基準が描く理想的な状況は、多くの特徴を有する大学が我が国に生成、発展し、その教育や研究内容で競争をし、その判定は消費者である学生や父兄にゆだねる社会教育構造の形成にあると思われる。

このような意味で、我々はこの大学設置基準の改正の趣旨の本旨を、東大を中心とした寡占状態にあった大学に市場原理を導入し、自由な発想と競争の促進の中で生き残れる大学とそうでない大学との自然淘汰を容認したものと感じとった。特に、厳格なまでに各学問体系のカリキュラムを規制していた文部省が、大綱化として詳細な規程を外し、大学の自由意志を尊重し、自由競争の促進を保証したことは、一方では、その競争に破れる大学の容認でもある。日本の銀行は潰れない、という戦後の神話の一つが迷信で終わったように、文部省が大学は潰さない、という神話もいずれ迷信となろう。その意味で、大学は生き残りをかけた時代に突入したといえる。特に、中央学院大学のように、戦後高度成長期にたくさんのベビーブーマーやこの団塊の世代のジュニアを収容するために認可された新設大学は、現在、18歳人口激減により、一つの社会的使命を終了しつつある。

このような大学がこれからの新しい時代の要請に応えるためには、既存の組織や制度を一度全て破壊して、新たに創造をする心構えを持つ以外に時代に対応する道はない。しかも、それを自らの手で遂行しなければならないのであるから、状況は難しさを超えて悲観的にならざるを得ない。悲観的にさせるのは、所属している人間の意識である。どのように制度（受け皿）を変えようとしても、そこに乗せる中身が変わらなければ偽物でどうしようもない。大学審議会が学長権限強化の検討を始め、また、教授会に代わる代議員

制を導入したり、契約教員制度を提言しているのも既存の大学教員への意識改革を狙った側面があることも忘れてはならない。

このように時代の支援を得て大学がやっと再生への機会を得たのである。<sup>(1)</sup>

## (2) 中央学院大学商学部カリキュラム改革の概要

中央学院大学の商学部の長い歴史においては、幾つかの大きな改革もあったが、特筆すべき改革は平成5年10月6日に商学部教授会で決定した、教務委員会答申(平成5年7月29日付)に基づく商学部カリキュラム改革であった。

### ① 平成6年度一部実施、平成7年度全面実施の新カリキュラムの概要

#### 1) 新カリキュラムの基本理念と教育の特色

商学部カリキュラムの基本理念は、①魅力ある学部——入りやすい学部から入りたい学部へ、②教育目標の明確化——各6コースで育成の人物像を定める、③国際化、情報化、個性化への時代対応、の三点である。

カリキュラムの教育特色としては、①6コース制採用、②専門・教養科目の名称を廃止し、商学系列科目、人文・自然系列科目とする、③必修科目の見直し(特に、1・2年生次)と、1年生から学生が自由に選択する科目群の増加、④従来のプロゼミナールに加え、演習ⅠⅡⅢのゼミナール教育の充実、⑤単位互換性の促進、⑥科目等履修生の制度を採用し、カリキュラム選択を弾力的に運用する、等である。

新カリキュラムの6コース制の下では、教育目標および育成する人物像をイメージし、具体的な教育を目指すよう心掛けている。例えば、①〔商学総合コース〕——商学に関する幅広い教養を持ち、あらゆる分野においてその基礎知識を応用できるアイデアや才能にあふれる人材の育成を目指す、②〔経営コース〕——経営についての理論を把握し、幅広い見識と、高い人格を備えた将来の経営者たるべき優秀な人材の育成を目指す、③〔国際ビジネスコース〕——国際的視野に立ち、物事を把握できる人材の要請を目指す、

④〔会計コース〕——会計についての基礎知識から応用までを修得し、企業内経理担当者のみならず、職業会計人の育成を目指す、⑤〔経済コース〕——経済学系列の科目を系統的に勉強し、経済社会に対する根本的かつ総合の見方を習得して、社会生活に有能な人材の育成を目指す、⑥〔情報コース〕——情報科学の理論と技法を修得し、プログラムが組めて戦略思考のできる人材の育成を目指す、等である。

### 2) 2年次コース選択制とユニークな「商学部入門講座」

6コースについては、2年次コース選択制を採用した。これは、高校で自分の能力を適切に判断できる学生もいるが大半は狭い視野でのコース選択判断になる可能性があるため、実際の大学生活の中で、1年間勉強をしながら適切なコース選択をさせる方法を採用した。現に平成6年度入学者の半数以上の学生が、実際に1年勉強してコース変更をした事実は、2年次コース選択制が本学の実情に適合している制度といえる。しかも、全国でも珍しい「商学部入門講座」を1年次に開講し、各コースを代表する教員が、各コースの特徴や学問体系、演習説明等の講義を開講した。また、「商学部入門講座」を履修することで、狭い専門の特定コースのみ学習して卒業することを避け、幅広い専門知識を1年次に学ばせる意味もあった。すなわち、全ての1年生は6コースの概要を当該担当教員に直接聞くことができるので、6コースの幅広い専門知識も得ることができるのである。

また、週2回、半期に集中して講義するセメスター制への実験授業の側面も有していた。本半期授業は、8割以上の学生が支持しており、今後の大学改革の一つの流れになると思われる。なお、商学部では平成11年にセメスターへの移行が教授会（平成9年12月臨時教授会）において承認された。

### 3) 新カリキュラムの具体的内容

新カリキュラムの具体的な教育内容で注目すべき点は、卒業必要単位数を従来の132単位から、125単位に下げて単位数量の軽減化をはかる一方で、

1年次の共通必修科目を19単位に、2年次の共通必修科目を2単位に減らし、学生が自由に商学、人文・自然、体育、語学を履修できるように努めたことである。これは、従来、大学に入学しても、1年・2年次に自分が勉強したい専門科目が履修できず、学生にとって、高校時代と同じと思われる科目の履修が大半で、大学に入学した魅力がない、とする学生の意見を取り上げたことにある。また反対に、例えば、人文・自然系列のように、人間が生きる上の基礎となるような科目は、従来のように、急いで、1・2年次で義務的に履修するのではなく、かえって、3・4年の高学年で自分の人生を振り返ることも一つの学生の選択肢として重要であろう。新カリキュラムはこのような要請にも対応できるよう配慮されている。

まず、卒業所要単位125単位の内訳は、1年次共通必修科目19単位、2年次共通必修科目2単位、人文・自然系列科目20単位、商学系列科目84単位（内、16単位は各コース別必修）である。このうち、1年次共通必修科目には、商学部入門講座4単位、情報処理論4単位、国語4単位、プロゼミナール2単位、英語Ⅰ2単位、英語Ⅱ2単位、体育実技Ⅰ1単位の計19単位である。2年次共通必修科目には、英語Ⅲのみで、これに各6コース別必修科目16単位が加えられる。このように、共通必修科目を抑え、選択科目を増やし、幅広い学習機会の提供を実現した。

人文・自然系列からは、26単位（国語4単位、プロゼミナール2単位含む）履修が義務づけられている。そして、26単位を越える余剰単位のうち、最大12単位まで、商学系列科目の選択科目に単位振替が認められる。この余剰単位振替制度も学生の個性を伸ばす意味で改革の重要な柱の一つであった。

外国語系列科目のうち、第一外国語の英語Ⅰ・Ⅱ（各2単位・1年次配当）、英語Ⅲ（2単位、2年次配当）は共通必修で、英語Ⅳ・Ⅴは選択科目となる。英語Ⅳ・Ⅴを共に履修した場合に限り、商学系列選択科目に4単位の振替が可能となる。第二外国語は、従来の選択必修制を改め、本当に第二外国語を勉強したい学生の環境整備を目指した。また、外国語の先生に演習を担当い

ただき、語学の好きな学生が4年間教育を受けられる制度を実現した。体育科目は、体育実技Ⅰ（1単位）が1年次の全学必修で体育実技Ⅱ（1単位）が2年次以降の選択科目となる（平成8年より体育実技は2単位となり、卒業必要単位数も125から126単位となった）。また、従来の体育理論、保健理論を廃止し、新たに「スポーツ健康科学概論」（4単位）が人文・自然系列科目の選択科目に新設された。

商学系列科目の最大の特徴は、2年次6コース制の採用である。各コースで教育する理想像を掲げ、専門商学系列ばかりでなく、人文・自然系列や語学系列等も含む履修モデル表が学生要覧に公開されている。商学系列の共通必修科目は、「商学部入門講座」と「情報処理論」である。「商学部入門講座」で自分の個性や特性を発見し、「情報処理論」で情報化に対応しようとする理念がこの科目に象徴されている。この商学系列の共通必修科目を土台に、各6コース基本重要科目であるコース選択必修科目が配列されている。これらのコース選択必修科目は2年次、3年次、4年次と系統を踏んで履修するよう配慮されている。しかも、コース内外でのコース選択必修科目の余剰単位は、商学系列の選択科目として単位が振り替えられる。

6コース基本重要科目であるコース選択必修科目を2年次から4年次までそれぞれ計16単位設定され、コースの特色と専門教育の内容充実を図ってきた。また、3年生での履修終了を防ぐ意味で4年生にもコース必修を配置した。

#### 4) 留学生カリキュラムの改革

留学生のための日本語、日本事情のカリキュラムは、過去に何度か改正を加えてきた経緯があり、平成4・5・6年度のは、大きな改正点はなかった。しかし、留学生が100名を超える現状や出身母国の多様化に鑑み、学生に役立つアップ・ツー・デートなものへの改革の検討は常時なされる必要が生じた。特に今回、日本語科目12単位、日本事情科目8単位のうち、日本の学生同様、12単位しか人文・自然系列科目への振替が認められなかった



め、日本の学生と比べて、8単位卒業所要単位数が増えることになっていることは、制度上の問題として認識された。留学生に多くを学んでいただくという教育上の配慮と、制度(受皿)としての平等性はその次元が異なることであり、一部科目の「国語」への振替可能措置や、12単位でなく20単位全ての振替措置(平成8年度に改定実現した)、日本語・日本事情の2年次科目の選択科目制等が平成7年度以降の課題となった。なお、担当教員や兼任講師の協力により、留学生の日本語科目の一部で能力別クラス編成が可能となった。

## ② 平成7年度のカリキュラム関係の改善

平成7年度の最大課題は、平成7年度全面実施された新カリキュラムの問題点を整理し完全な体系に確立することと中・長期的な検討課題に着手することにあった。例えば、①必修科目、選択科目の線引きの妥当性、②それに関連して商学系列の共通必修科目は、「商学部入門講座」と「情報処理論」の2科目で良いのか否か、③人文・自然系列科目や語学系列、保健体育科目(いわゆる、旧教養科目)と商学系列科目との融合をどう図り、単にカリキュラム上のみでなく、内容の面でも今回の設置基準改正の主旨にどう合わせるべきか、④各6コースの履修モデルの再確定や6コース間の調整の必要性の有無、⑤法学部、アクティブセンターや放送大学、各種検定試験や資格試験等との単位互換性の促進やアクティブセンターの単位振替の学則導入、⑥ Semester制導入検討、⑦夏休み、春休みを利用した短期集中授業(セッション)の検討、⑧シラバスの充実、⑨オフィス・アワーの設定、⑩一部実現している授業評価(エヴァリエーション)の全面実施の検討、⑪国際化教育のための外国人客員教授の授業の実現や語学研修以外の、例えば専門科目の外国研修の検討、⑫情報化教育のため学生にパソコン携帯の検討とその環境整備、⑬教育の授業方法を研究するティーチング・デベロップメントの検討、⑭専門分科会とコース会との組織の関係整理、⑮通年授業であるのに体育実技が1単位である問題、⑯時代に適合した科目の設置と時代に適合しない古

い科目の整理統合（特に、長期間休講科目の整理）、等が上げられた。

まず、新カリキュラムに関しては、平成7年度入学者が卒業する4年間は大幅な改革をしないことを教授会で確認した。しかし、上記のような問題点や課題が存在するので、4年後以降の中・長期の改革を目指して、商学部長から各6コース（商学総合、経営、国際ビジネス、会計、経済、情報）の主任にあてて、来るべき21世紀に対応できる理想的カリキュラムの第1次の諮問を平成7年4月26日に行った。この結果、同年10月末には、上記①②③④⑤の視点を含んだ第1次理想的中・長期カリキュラムの答申が学部長になされ、商学部教務委員会に答申が回覧された。商学部教務委員会では全体調整を試みたが、経営コースの答申がなく6コース全体が出そろわなかったことや、その内容はもう少し時間をかけて、平成8年度に第2次諮問をして慎重に中・長期カリキュラムの策定に入る方が賢明であるという結論に達し、中・長期理想的中・長期カリキュラムは数年をかけて検討することとした。

⑥セメスター制導入検討は、すでに平成7年度時間割から商学部では実験授業を始めた。すなわち、商学部入門講座を前期に火曜日と木曜日の週二回実施し、後期にその時間帯で簿記原理Ⅰ、日本経済史、スポーツ健康科学理論、総合講座B（就職特別講座）の4科目を開講した。この半期週二回4単位授業は、学生の授業評価においても約8割の支持を得た。後は、教員の意識の問題にかかっていた。おりしも、平成8年2月22日付で青山則雄学長から全学教務委員会あてにセメスター制導入の諮問がなされ、商学部だけでなく全学的に検討が始まろうとしていた時期であった。⑦夏休み、春休みを利用した短期集中授業（セッション）の検討では、平成8年度から総合講座Aに振り替えられる生涯学習センターの公開講座科目「ボランティア講座」と「ヨーロッパ経済の誕生」が夏休みと一部冬休みの集中授業（セッション）で行われることになった。また、商学部の新設科目である「海外研修特別講座」では、前期に産業革命やアダム・スミスの学説研究を行い、9月にイギリス、ベルギー等でそのフィールド・ワークを実施する計画が教授会で承認された（⑩と関連）。このように、夏休みや長期期間中にも学生が興味を有し

て勉学できる環境がこれからは特に大切である。平成7年度に初めて公刊した⑧シラバスは、平成8年度にむけて教務委員会の古谷・椎名が精力的に編集作業をし、英文科目の記入や見やすい様式等で一層の工夫を行った。

⑨オフィス・アワーの設定は平成9年度新演習Ⅲに対応するためどうしても導入せざるを得なかった。平成8年度にその環境整備がなされ実現した。

⑩一部有志や「商学部入門講座」で実現している授業評価(エヴァリエーション)の全面実施の検討は現在、商学部のみ平成10年度から実施する方向で教務委員会で細目検討にはいつている。⑫情報教育のため学生にパソコン携帯の検討とその環境整備では、平成8年4月に開館した30周年記念6号館インテリジェント・ビルの完成で、新しい環境と新しいハード、ソフトの両面から再検討されることになった。⑬教員の授業方法を研究するためのティーチング・デベロップメントの検討は、この分野では世界的権威のあるアメリカ・ワシントン州シアトルのワシントン大学にあるFDセンターを商学部の藤田講師が訪問し、貴重な資料と帰国報告を行い、今後の対応を現在模索している。⑭専門分科会とコース会との組織の関係整理は未整理であるが、いずれ中・長期理想的カリキュラムの策定過程で明確化されることと思われる。最後に、⑮通年授業であるのに体育実技が1単位である問題は、法学部が依然1単位であるが商学部はこれを2単位とし、平成7年度入学者から適用することになった。この結果、商学部の卒業単位数は125単位から126単位となった。また留学生の日本語、日本事情のカリキュラム20単位の人文・自然系列科目の振替措置も実現した。さらに、学則に明示されていなかった生涯学習センターの公開講座のうち、人事会議と教授会で承認された4科目を商学部科目「総合講座A」に単位振替できる措置も以上の二項目とともに平成8年2月定例教授会において承認され、同月の合同教授会の討議を経て学則に明示された。

以上が平成7年度の商学部のカリキュラム関係の改善内容である。<sup>(2)</sup>

### ③ 平成8年度、9年度カリキュラム関係の改善

平成8年度になり、長年の懸案であった法学部の開講科目を商学部の学生が履修できることが法学部教授会で決定し、平成9年度より実行に移されることになった。この履修科目は他の余剰単位数の枠と同様、3科目12単位内とすることとした。また、選択科目である体育実技Ⅱがいわゆる死単位となるので体育実技Ⅲを新設した。この結果、体育実技Ⅱと体育実技Ⅲを履修した場合に限ってその合計4単位が商学系列科目に単位振替を可能とし、死単位の制度上の問題をクリアした。また、平成11年度カリキュラム改革をめざして、中・長期の各コース、分科会のカリキュラムの継続審議をし、各分科会から中間報告がなされた。演習Ⅲのオフィスアワーも実施し、平成9年度に演習用小冊子を編集し、学生に配付した。また、青山則雄学長の発案で、学生にスピーチ、プレゼンテーションの技法を身につけさせるための講座「総合講座C」を平成9年度より新設開講し注目された。

人文・自然系列科目から要望が出されていた「地理学」について、平成9年度からの開講が認められ、久保純子講師が担当することになった。また、教職分科会より提案された①教職科目の名称変更(13科目)と、その変更科目についての専門科目系列群への組み入れ、②「教職原理」(4単位)を「教育入門」「教育原理」(各2単位)に分け、配当年次を変更し1年生からの履修、③「教育実習」(3単位)を「教育実習Ⅰ」(1単位)、「教育実習Ⅱ」(2単位)にすること、等が平成8年度に認められ、平成9年度より実施に移された。

また、生涯学習センターの公開講座のうち、商学部科目「総合講座A」に単位振替できる4科目中、「ボランティア講座」をその性格上、半期2単位ではなく、通年4単位に単位変更した。また、長年懸案であった検定試験との単位互換として、会計コースが教務委員会、教授会の了承を得て、平成8年度より実施された。これは会計コースが開講している「簿記原理Ⅰ・Ⅱ」の簿記検定試験受験講座や「財務諸表論」の講座の受講生が、講座受講中にいち早く指定検定試験に合格した場合、出席に関係なく、優を保証する

もので、当該学生は合格証書の写しの提出と後期試験が義務づけられる。なお、「商学部入門講座」の再履修者については、夏休みの集中授業形態をとることで対応することとした。

平成9年度のカリキュラム関係は、演習Ⅲの卒業論文個人指導の授業が開講され、オフィスアワー元年となった。また、青山則雄学長、飯島寛一教授、教務課員の協力で在日外国公館代表を招き「世界再発見シリーズ」の特別講演会が企画され、3回実施された。また、セメスター制の特別委員会が各実施大学3校（立命館、大正、千葉商科）を訪問し、最終答申を教授会に提出し、12月18日の臨時教授会で平成11年セメスター制度実施が承認された。「海外研修特別講座」は、昨年に引き続き、イギリス、エジンバラ大学等で望月敏江先生が学生研修を行い、かつ、平成10年度は、ニュージーランドに国際ビジネスの加藤達男先生の学生研修が決定している。

さらに、千葉県内の大学・短大の単位互換制度が7月の教授会において承認され、平成10年度より単位互換が実施されることとなった。平成7年に生涯学習センターの公開講座4科目と商学部科目「総合講座A」の単位互換措置の科目のうち、平成10年度から石本三郎先生担当の科目「人類の文化的考察」を曾我徳興先生の「中国の生活文化と自然」に変更することとした（これは石本先生健康上の理由による）。

このように、平成9年度は、演習Ⅲという新しい授業形態がスタートし、千葉県内の大学・短大の単位互換制度が承認され、かつ、商学部がセメスター制度を採用することが決定し、かつ、本学で初めて自己評価・点検が全学規模で実施され、大学基準協会の審査を受けるという、未来への飛躍の年となった。

以上、日本の大学改革の方向性と中央学院大学商学部のカリキュラム改革の概要を検討した。この大学改革の流れの中での「商学部入門講座」のもつ意義や構造、その機能について次章以降で検討していくこととする。

## Ⅱ 「商学部入門講座」の開講主旨とカリキュラム改革

### (1) 「商学部入門講座」の開講主旨

前章までの商学部カリキュラム改革の中で、平成5年当時カリキュラム改革を推進する母体である教務委員会では、そのカリキュラム改革を象徴し、かつ、改革の基軸となるような講座の開講の必要性を感じていた。その講座を開講することで、従来のカリキュラムとは異なるイメージを教員や学生が持つことができ、かつ、話題性もあり、実行性と教育効果が期待される講座の開講であった。また、その講座は他大学で実施されている模倣の講座ではなく、本学、独自の講座である必要性もあった。

その際、ヒントとなったのは、高校改革における「総合学科」の構想であった。この総合学科とは、高校生が従来の押しつけの授業ではなく、生徒それぞれの進路や関心に基づいて科目が選択でき、かつ、独自の時間割を組むことができる新しい発想による学科であった。この「総合学科」は、平成6年度よりまず6県でスタートを切り、各都道府県に一校の割合で普及していった。この「総合学科」は、文部省高等教育改革推進会議の最終報告(平成5年2月)で提案されたもので、従来の普通科と専門学科(職業科)の中間的な性質を有したものであった。その特徴は、自由なカリキュラムの選択権を学生に与え、80単位取得すれば卒業できる完全単位制を採用し、偏差値教育を是正し、学生の枠も取り払う新しい学科であった。<sup>(3)</sup>

この「総合学科」の構想を商学部に取り入れ、1年次で商学部で学ぶ専門科目のエッセンスを講義し、しかも、担当の教員はチームで教える新授業方式を採用する案が元商学部長、柳下公男氏を中心に浮上してきた。これを実現するためには、既存の「商学総論」の科目の内容を改変して、商学部のエッセンス、つまり、各コースの概要を説明する「総合商学総論」という発想がまず生まれた。これに平衡して、従来のコースに「商学総合」コースを新

設する案も浮上してきた。当時の教務委員会委員長、青山則雄氏も基本的に柳下公男氏の案に賛同する立場であった。

当時、長期海外研修を終え帰国して教務委員会に所属した筆者（椎名市郎）は、その改革趣旨には賛成であったが、既存の「商学総論」の科目の内容を改変して、商学部のエッセンス、つまり、各コースの概要を説明する「総合商学総論」という発想に反対した。反対理由は二点あった。第一点は、既存の科目ではカリキュラム改革の斬新的なイメージを教員や学生に与えることが難しく、かつ、話題性や教育効果をあまり期待することができないことであった。第二点は、既存の「商学総論」を担当する教員の権利を侵害する恐れがあり、かつ、「商学総論」が必修科目である性格上、この科目の既履修者の再履修の取扱いをどうするか等のカリキュラムの体系上の整合性の欠如であった。結局、「商学総論」はそのままとし、全く別の新設科目を設定すべきとする意見が教務委員会で通り、「商学部入門講座」が生まれた。

また、「商学総合」コースを新設することに関し、椎名はこれに反対ではなかったが、その時点でたった一名の専任教員しかいないコース運営やコース独自のカリキュラムが可能か不安であった。しかし、カリキュラム改革は将来を見据えたものでなければならぬと思い、現時点では問題があるが未来に向けて解決する方向で最終的にこれに賛成した。

このような議論の中で、当時の教務委員会委員長、青山則雄氏から、「商学総合」コース新設に関する委員長見解が提示された。その趣旨は、商学総合コースは他の5コースより一ランク上のエリート・コースと「ポジショニング」化する。その上で、商学に関する幅広い教養を持ち、あらゆる分野においてその基礎知識を応用できるアイデア、才能にあふれた人材の養成を目指すとしている。商学総合コースがなんでも屋のコースにならないよう、また表現は適切ではないが、吹き溜まりのコースにならないよう、そして、起業家の育成を目指す、商学部の看板コースへの願いがこめられていたと言えよう。しかし、この発想は1名の専任教員しかいない現状では現実的ではなく、まさに10年先を目指した改革という認識を有した。

このように、「商学部入門講座」の科目は、商学総論の改訂版として発案され、その発想から「商学総合コース」が生まれてきたことを明記しておきたい。

## (2) 「商学部入門講座」の目的とその機能

前章で述べたように、商学部のカリキュラム改革の大きな特徴は、2年次コース選択制の採用であった。これは、高校時代に自分の能力を適切に判断できる学生もいるが、大半の生徒は狭い視野でのコースの選択判断になる可能性があるため、実際の大学生活の中で、1年間勉学をしながら適切なコース選択をさせる方法を採用したものであった。現に平成6年度入学者の半数を越える学生が、入学時の希望コースを「商学部入門講座」受講後に変更をした事実は、2年次コース選択制が本学の実情に適合している制度であることを立証した。

この2年次コース制を採用した理由は、3コース時代（商学、経済、情報）、情報コースの学生のコース変更が相次いだ反省からであった。また、高校生が入学時にどのコースを選定してよいかわからず、安易に経済コースを選び、入学後、就学意欲をなくす傾向もその反省点の一つにあった。

以上の理由から、全国でも珍しい「商学部入門講座」を1年次に開講し、各コースを代表する教員が、各コースの特徴や学問体系、演習説明等の講義を開講する講座を設けた。この「商学部入門講座」こそ、2年時コース制を採用する受け皿となる重要な講座であった。また、「商学部入門講座」を履修することで、狭い専門の特定コースのみ学習して卒業することを避け、幅広い専門知識を1年次に学ばせる意味もあった。すなわち、全ての1年生は6コースの概要を当該担当教員に直接聞くことができるので、1年次に6コースの幅広い専門知識も得ることができるのである。1年生で幅広い教養的専門知識を身につけ、2年生から専門的教育を行う教育理念を象徴する講座が「商学部入門講座」なのである。

さらに、2年生からの演習教育を開始するにあたり、約6割の演習担当者



が「商学部入門講座」で講義を行うので、1年生が演習を選択する際の教員との出会いの場としても機能している。演習教育こそ、商学部建学の精神を具現化したもので、演習履修の重要性も「商学部入門講座」の講義の中で力説できている。

また、「商学部入門講座」は、上記以外にいろいろな実験の場を提供してくれる講座でもあった。例えば、「商学部入門講座」は本学では初めて週2回、半期に集中して講義するセメスター科目であり、将来のセメスター制実施への布石となる講座であった。特に、半期終了の授業科目は、8割以上の学生が支持しており、平成11年にセメスターへの移行が教授会（平成9年12月臨時教授会）において承認され原動力となった。

さらに、「商学部入門講座」では、本学史上、初めて、全学年規模で学生の無記名授業評価を完全実施し、その結果は教授会において報告をなし、かつ、学生の意見を次年度の授業方法や運営方法に生かした講座であった。

「商学部入門講座」は、本学授業評価の幕開けを告げる授業であった。

一方、学部行政の側面から「商学部入門講座」を見てみると、「商学部入門講座」は、商学部内での初めての競合講座の性格を有し、「商学部入門講座」の運営如何で各コースの受講生が異なる競争原理を有し、教員に授業への取り組み方や授業効果を考えさせる良い機会を与えた。如何なる組織であろうと、競争意識のない組織はいずれ崩壊する。商学部内に初めて、競争意識を教員に芽生えさせたという点では、教員にも大きな効果をもたらした講座であった。なお、「商学部入門講座」の名称に関しては、「商業科学概論」、「社会科学概論」、「社会科学総論」の名称が検討されたが、椎名が発案した「商学部入門講座」で決定した。この「商学部入門講座」の名称は、その目的をズバリ言い当てていることや、その名称にすることで従来のカリキュラムとは異なるイメージを教員や学生が持つことができ、かつ話題性もあり、実行性と教育効果が期待されたからに他ならない。また、その名称は他大学で実施されている模倣の名称ではなく、本学独自の名称であることも重要であった。現在、この名称も学生にすっかり定着して、一般に「商入門」と親

しみを込めて呼ばれようになっている。

以上、日本における大学改革の方向性と中央学院大学商学部のカリキュラム改革の中での「商学部入門講座」の意義やその構造、機能を検討した。次章では、「商学部入門講座」の議論の過程を当時の教務委員会や教授会での資料を前提に詳細に検討し、その展開の中で改めて、「商学部入門講座」の本質や構造、機能について再検討し、本学の教育史の記録に止めることとする。

#### 〔参考文献等注記〕

- (1) 本節は、古谷正勝、椎名市郎稿「中央学院大学商学部改革と日本の大学改革の動向について」、中央学院大学創立 30 周年記念論集『国際化時代の法と経済・社会』（成文堂）、1996 年 10 月、602-605 頁を引用し、一部加筆修正している。
- (2) 本節は、同上稿、605-608 頁を引用し、一部加筆修正している。
- (3) 日本経済新聞「教育」欄、平成 5 年 10 月 16 日朝刊。

### Ⅲ 「商学部入門講座」開講に至るまでの経過とその授業運営方法

「商学部入門講座」開講に至るまでの経過とその授業運営方法について、今までに配布された教授会資料、教務委員会資料・議事録および商学部入門講座関係資料等をもとに取りまとめていく。

#### (1) 教務委員会および教授会における審議過程での商学部入門講座の展開

平成 4 年 10 月 5 日当時の学長であった石本三郎氏より、当時の両学部長（商学部長柳下公男氏・法学部長小島和夫氏）に「商学部・法学部のカリキュラ

ムの整備について」という文書が配布され、各学部において、平成5年6月末日までに答申するよう要望がなされた。それを受けて商学部においては教授会で「小委員会において検討したのち教授会において審議を行う」旨の合意を得た。この決定に基づき各分科会において検討がなされるとともに、学部長は当時の商学部に教務委員会（主査亀田光行氏）に検討事項を付し、平成5年2月26日までに答申するよう要望した。それを受けて教務委員会は平成5年1月27日、「『コース制』に関する要約」の最終答申を学部長に提出した。当該報告は平成5年4月14日、教授会においてなされたのち、教授会では学部長案を作成した後、新教務委員会に提案するよう学部長に要請がなされた。

学部長は平成5年4月16日、新教務委員会（主査青山則雄氏）に学部長案である商学部改革案について提示をし、平成5年7月7日、教務委員会は学部長の諮問に対し、学部のコース制、履修単位数、分科会の三点における審議の中間報告を学部長に提出するとともに、当日の教授会に報告し、期限を定め教員の意見を拝聴したが、1件も意見が寄せられなかった。その後平成5年7月29日、教務委員会は学部長に商学部改革案についての第1回答申を行った。平成5年10月の定例教授会（平成5年10月6日）の議題・審議事項2で、商学部改革案について審議を行い、挙手により全員の賛成が得られた。

そして翌11月17日、学部長より教務委員会（主査大貫正實氏）に「商学部入門講座」の具体的講義方法等についての諮問がなされ、教務委員会は平成5年12月9日、上記の件に関する答申書を学部長あてに提出した。また当日開催された入試判定の教授会において、上記の答申書が配布され、期限を定め教員の意見を拝聴することとなったが、1件も意見が寄せられなかった。

翌平成6年1月25日、学部長より教務委員会に「商学部改革案」が提出され、1月26日、学部長より教務委員会に概要説明がなされた。その中の議題である「商学部入門講座」の担当者についてにおいて、教務委員会と

コース主任、教務課等で実施細目を検討する連絡会を学部長が招集することを決定した。そして2月2日の教授会において平成6年度開講予定の「商学部入門講座」の運営細目を検討する拡大教務委員会の設置が了承され、2月4日、その第一回会合を開催した。2月6日、商学部入試終了後、教務委員会は商学総合・経営・国際ビジネスコース会議に対し、「商学部入門講座」のシラバスの作成協力依頼と主旨説明を行った。また3月2日には商学部入門講座の運営に関して、学部長主催で商学総合・経済両コースに対し、意見交換・調整がなされ多角的な議論の結果、両コースにも平成6年度から実施される「商学部入門講座」に参加していただくことになった。ただし、「新設科目であるため、1年間を期限に選択科目で実験授業として運営し、いろいろ資料を集めて、問題点を整理し、平成7年度に向けて必修科目で開講するための準備をしていくこと」となり、そのため平成6年3月の教授会で「商学部入門講座」を必修科目から選択科目へと変更することを承認してもらうことが決定された。3月9日に行われた教授会において商学部入門講座の新設および今年度に限り選択科目とすることが審議され、賛成33 反対3で原案通り承認された。それを受けて教務委員会は時間割作成とクラス編成等の作業など具体的運営の検討に入り、平成6年度開講のメドがつくようになった。また3月23日には平成6年度商学部入門講座授業運営表が教務委員会において了承された。

平成6年度に入った4月13日、教授会終了後「商学部入門講座」の担当者に対し、詳細な運営書と担当者割および日程表の説明があり、これらは担当者より了承された。また、本年度は次年度に向けての実験授業であるため、授業終了時に学生にアンケートを実施することと、そのアンケートの内容も了承された。

そして平成6年4月11日、経営・会計・経済コースによって平成6年度第1回目の「商学部入門講座」は開始されたのである。次頁の表は商学部入門講座開講への歩みを時系列で示したものである。

表 商学部入門講座開講への歩み

年 月 日	事 項
平成4年10月5日	石本学長が両学部長に「商学部・法学部のカリキュラムの整備について」を諮問。(資料①)
11月26日	柳下学部長は教授会決定に基づき、教務委員会に検討事項を付す。(資料②)
平成5年1月27日	教務委員会は学部長に「コース制」に関する要約の最終答申をなす。(資料③)
4月14日	教授会は、学部長が新提案を作成した後、新教務委員会に提案することを決定。
4月16日	学部長は新教務委員会に学部長案である商学部改革案を提示。(資料④)
4月28日	教務委員会は学部長より「商学部改革案について」の趣旨説明をうける。(資料⑤)
5月12日	教務委員会は学部長に「商学部改革案についてに関する中間報告と依頼」の文書を提出。(資料⑥)
5月21日	教務委員会は商学部の基本的学習事項を教育する全学必修科目の設置の提案をする。(資料⑦)
6月30日	教務委員会は7月7日答申予定のカリキュラム改革の報告内容の検討を行う。(資料⑧)
7月7日	教務委員会は学部長に教務委員会カリキュラム改革中間報告をする。(資料⑨)
7月7日	学部長より教授会に「学部改革経過報告」がなされる。(資料⑩)
7月29日	教務委員会は学部長に商学部改革案についての第1回答申をする。(資料⑪)
10月6日	教授会で商学部改革案について審議し、全員賛成により「商学部改革案について第1回答申書」通り承認される。(資料⑫)
11月17日	学部長より教務委員会に「商学部入門講座」の具体的講義方法等についての諮問がなされる。
11月18日	教務委員会は教務委員会の主査より11月17日付けの学部長よりの諮問についての説明をうける。(資料⑬)
12月2日	11月17日付けの学部長よりの諮問について審議を行う、また商学部入門講座に関して検討を加える。(資料⑭)
12月9日	教務委員会は11月17日付けの学部長よりの諮問について審議を行い、学部長に答申書を提出する。(資料⑮)
12月9日	入試判定教授会において、上記答申書を配布、期限を定め教員の意見を公聴する。
1月25日	学部長より教務委員会に「商学部改革案」が提出される。
1月26日	教務委員会において学部長より提出された「商学部改革案」について、概要説明がなされ検討(「商学部入門講座」の担当者について等)に入る。(資料⑯)
2月2日	教授会において平成6年度開講予定の「商学部入門講座」の運営細目を検討する拡大教務委員会の設置が了承される。
2月4日	「商学部入門講座」の運営細則を検討するため、教務委員会と新6コース

	主任との拡大教務委員会が設置され、第1回会合を開く。(資料⑰)
2月6日	商学部入試終了後、教務委員会委員が商学総合コース、経営コース、国際ビジネスコースの会議に出席し、「商学部入門講座」のシラバス(文部省説明用)の作成協力依頼と趣旨説明を行う。(資料⑱)
2月23日	教務委員会は商学部入門講座運営に関する、商学総合・経済両コースの異議に関し、3月2日に学部長主催で意見交換や調整を行うこととする。(資料⑲)
3月2日	学部長主催で商学総合および経済両コースに商学部入門講座運営に関する意見交換、調整がなされる。(資料⑳)
3月9日	教授会において商学部入門講座の新設および今年度に限り選択科目とすることが審議され、賛成33反対3で原案通り承認される。それを受け教務委員会は時間割作成とクラス編成等の作業など具体的運営の検討に入る。(資料㉑)
3月23日	教務委員会は商学部入門講座の具体的運用を詰めた後、平成6年度商学部入門講座授業運営表を了承する。(資料㉒)
4月13日	教務委員会は教授会終了後「商学部入門講座」の授業担当者会議を開き、詳細な運営書等の説明を行う。(資料㉓)

## 資料①

平成4年10月5日

商学部長 柳下公男 殿  
 法学部長 小島和夫 殿

学長 石本三郎

## 商学部・法学部のカリキュラムの整備について

大学審議会をはじめとして関係各機関において審議された「平成5年度以降の高等教育の計画的整備について」の答申が出され、それに基づいて文部省では「大学設置基準」の改正が行なわれました。

本学ではこの大学改革の問題について、学内に「大学設置基準改正に伴う対策協議会」を発足させ、討議を重ねてきました。

その結果、教育面における最初の問題として「カリキュラム」の整備が必要との結論に達しましたので、別紙の事項を基本として各学部において検討し整備す

るようお願いするものです。

なお、今回の大学審議会から提出された「平成5年度以降の高等教育の計画的整備について」の答申に基づく大学改革の問題としては、カリキュラムの整備にとどまらず、次の諸事項の検討と整備が必要となりますので、教職員はもとより関係者の協力が必要となります。

#### 今後の検討事項

教育機能の強化＝時代の変化への対応能力の養成

学生の学習に配慮した教育プログラムの提供

教員の教育能力・意欲の向上

学生の国際交流に配慮した教育内容・方法の工夫

教育研究の強化＝教育研究環境の高度化

研究の後継者たる優秀な人材の確保・育成

自己点検・自己評価

以上

#### カリキュラム整備のための基本的事項

##### 1. 学部のコース制

- (1) 商学部＝経理会計コース・経営コース・経済コース・情報コース・商学総合コース

※商学総合コースは、学生で特に経理会計・経営・経済・情報等のコースにとらわれないで勉強したい者または特に入学に際して目的を持っていない者を対象とするものです。

- (2) 法学部＝司法コース・行政コース

学部のコース制を基本としますが、コースの内容については上記のコースを基準として自由に検討し、特色のあるコース制度を設置して下さい。

##### 2. 履修単位数

卒業に必要な単位数……………128単位

128単位の内訳は次のとおりですが、特に専門科目等の単位数には多少の弾力性を持たせます。

- (1) 教養科目……………24単位

旧一般教育科目であるが、従来の人文・社会・自然の三系列から等しく履修するのではなく、全体から24単位を修得するものとする。

- (2) 外国語科目…………… 8単位  
第一外国語・第二外国語の枠を無くし、いずれかの外国語を8単位修得するものとする。
- (3) 保健体育科目…………… 1単位  
体育実技（Ⅰ）1単位のみ必修とし、それ以外は選択科目とする  
体育実技（Ⅱ）、体育理論、保健理論等は選択科目とする。
- (4) プロ・ゼミナール…………… 2単位  
1年次のみ開設し必修とする。
- (5) 専門科目・その他の科目……………93単位  
専門科目（必修・選択）とそれ以外の科目（24単位以外の教養科目・体育理論・保健理論等の選択科目を含む）を合わせて93単位とするものです。

### 3. その他

- (1) 学部のコース制は学生の学習に配慮した教育プログラムの提供の一環として行うものであり、これによって本学の特色を打ち出せるようなカリキュラムの整備にあたるものです。従って、各教授会で十分検討されて、前頁に示したコース以外のコースを設置することも可能です。

ただし、そのために例えば多くの教員の確保や、学生の履修上の多大な負担となるような改正にはならぬよう、十分な配慮を願います。

- (2) カリキュラムの整備にあたって、現行のカリキュラムにはこだわる必要はありません。
- (3) 新カリキュラムは平成6年度から適用できるようにするために、平成5年6月末日までに答申して下さい。

以上

以上のほか同協議会で検討した詳細に就いて十二分に説明されるようお願いいたします。



資料②

平成4年11月26日

商学部内教務委員

主査 亀田 光行殿

商学部長

柳下 公男

商学部のカリキュラムの整備について

平成4年10月5日付標題の学長提案について、今後商学部内教務委員会において検討し、教授会に提案していただくことになりました。

つきましては、下記の項目については特に留意しつつ、その他、不備なところは補って、平成5年2月26日までに、答申を提出していただきたく存じます。

教授会の席で申したように、その過程で、教授会の確認が必要になれば、その時点で、臨時教授会を開催致しますので、そのようご指示下さい。

1. コース制について

コース制をひくべきかどうか

コース制を採るならば、どのような目的で、どのようなコースを置くか

2. コース制と教員の関わりについて

コース制を採るならば、教員の配置は、現在のような縦割り方式を採るのか、もっとほかの方式が考えられるのか

3. 科目区分について

今回の、大綱化された設置基準では、必修科目、選択科目、自由科目という区分を用いているが、学長提案のように

教養科目・外国語科目・保健体育科目・専門科目・その他の科目

という区分にするのか、ほかの方法を採るのか

4. 履修単位数について

3. の内容に係わることですが、履修単位数についても検討して下さい

5. カリキュラムについて

1-4 を踏まえて、カリキュラム編成をどのようにするのか、又は、どのような機関で行うのか

6. その他

以上

資料③

各 位

平成 5 年 1 月 27 日

「コース制」に関する要約

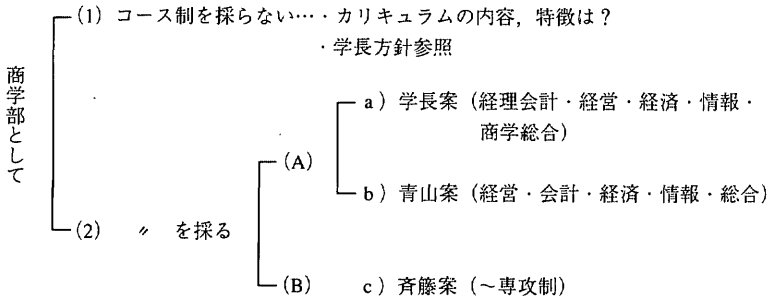
商学部教務委員会  
主査 亀田 光行

\*教務委員会のこれまでの提案，御意見を次のように纏めてみましたので御報告いたします。

これは所謂「中間報告」ではなく，たんなる纏めでありますので念のため。

(一) 審議経過

1. 基本的には「大学の理念」「学部の理念」が必ずしも明確ではなく，審議上，確信的議論は出来なかったが，いわゆる「入口論」に終始するのも建設的ではないこと，且つ具体的提案もあることゆえ審議に入るべきである。
1. そこで，各委員からの提案及び審議内容は以下の如くとおもはれる。  
コース制とカリキュラム編成は当然に有機的に関連していることを確認しつつコース制案を整理すると……



(注 1) (A) は基本的に従来方式のやや厳格なコース制

(B) は従来方式とは異なる多様型

(注 2) a), b), c) の各案は各々一年次からのコース履修と二年次からの履修とが考えられる。

1. 「コース制とカリキュラム」問題は，まさに多様な検討項目を含んでいて，

現在では部分的議論に止まっている。しかし、第一次接近として、議論中の主要項目に限ってその考え方を列挙すれば以下となる(順不同)。

- イ) いわゆる教養科目は3~4年次に履修
- ロ) 専門科目は1年次から配当
- ハ) プロゼミは、[1]のみとする
- ニ) 演習は、2~4年次に配当(演習の位置付?)
- ホ) 初級英語は必修とする
- ヘ) 外国書研究と上級外国語との調整
- ト) 45分授業の導入
- チ) 前期、後期講義(単位認定)の多用
- リ) セメスター制の導入
- ヌ) コースのネーミング
- ル) その他関連項目

(二) 次回開催(2月3日)の準備方の御依頼

1. 上記以外の基本項目(例えば、科目区分、単位数等)は審議されていない。今後は上記項目を含めて体系的に審議するための手順、手続きを進める事が課題となる。
1. ついては、各委員において次の事項の御検討をお願い致します。
  - (1) 現提案以外のコース制の具体案
  - (2) なければその確認と、現提案の内容整備の為の各提案者からの説明
  - (3) 11月26日付け学部長諮問の各点についての御意見。

以上

資料④

平成5年4月16日

商学部教務委員会主査  
青山 則雄 殿

商学部長  
柳下 公男

## 商学部改革案について

平成5年4月14日の教授会において、要請のあった、商学部改革案をご提示致します。この改革案を作成にするに当たり特に考慮した点は、『学際的な教育・研究方法の確立』であります。また、同時に、急速に進行する技術革新にも対応できるよう配慮したことであります。次回教授会（平成5年5月12日開催予定）までに教授会に提案できるようご検討下さい。

## 0. 改革の目的

今回の大綱化の引き金となった一つは、大学に入学してきた学生が、教養課程において、1、2年で、高等学校時代に教育を受けたことの繰り返しをやらされ、そのために失望し、学習意欲を減退させてしまった、それを如何にして活性化させるか、ということであろうかと思われます。

今まで教養科目といわれていた科目においても、商学の専門知識を得た上で講義を聴けば、もっと幅の広い、本当の意味での教養が得られるはずで、またそのような科目もたくさんあるかと思ひます。そのような意味において、四年一期とし、今まで以上に、商学の専門科目も1、2年で聴講できるようにしてゆくことが望ましいと思ひます。

今回の大綱化で、科目区分『専門・一般・外国語・保健体育』の区分が廃止され、『必修科目』、『選択科目』及び『自由科目』となりましたが、ここで学生に自由に選択させるのでは、選択に極端な偏重が見られるであろうという懸念から、科目の区分及び取得単位の制限を設けることが必要かと思ひました。

さらに、全員の必修科目はできるだけ少なくし、4年間学習する上に、また、将来不可欠になるであろう科目にとどめました。

(勿論、コース別選択必修科目は設けます。)

特に、『大学設置基準』改正の中で言われている『国際化』を反映し

『教養英語Ⅰ』は、ネイティブスピーカー

『教養英語Ⅱ』は、時事英語

を想定しております。

また、『商学総論』では、『演習Ⅰ』を2年次より導入する関係もあり、2年次以降しか科目の御担当のない先生方の参加も募り、複数の先生方の担当による『商学総論』とし、『演習Ⅰ』の募集にもつなげられるようにと想定しております。

また、学生が将来の進路に沿った学習ができるようにコース設定をしなくては

なりませんし、できるだけ細分化したコース設定が必要かと思ひますし、それだけでなく、コース毎のきめ細かな4年間の履修モデルを作成することも、併せて必要かと思ひます。その中で、前述の意見を反映できるような、商学教養的色彩を持ち、尚且つ、学際的な『商学総合コース』を設定してみましたのでご検討下さい。

1. 学部のコース制について

商学総合コース・経理会計コース・経営コース・国際ビジネスコース・経済コース・情報コース  
の6コースを設ける。

2. コースの目標(人物像)

商学総合コース……………商学に関する幅広い教養を持ち、あらゆる分野においてその基礎知識を応用できるアイデア、才能にあふれた人材の養成を目指す。  
(公務員、評論家等)

経理会計コース……………会計についての基礎理論から応用までを指導し、企業内経理担当者のみならず、会計専門家の養成を目指す。  
(税理士、公認会計士等)

経営コース……………経営についての理論を講義し、幅広い見識と、高い人格を備えた、将来の経営者たるべき優秀な人材の養成を目指す。  
(企業のオーナー等)

国際ビジネスコース……………国際的視野に立ち、物事を見、また考えることのできる人物の養成を目指す。  
(商社マン等)

経済コース……………経済学関連の科目を系統的に履修し、経済社会に対する根本的かつ総合的見方を習得し、日常業務や社会生活において必要かつ有用な人材の育成とともに、統計を深く読む力があり、将来を見通す

先見力のあるエコノミストの要請を目指す。  
(エコノミスト, 証券アナリスト等)

情報コース……………会計学・経営学・経済学等の基礎にたつて, 情報処理の基礎理論と技法を習得した, システム作り, 戦略思考のできる人材の育成を目指す。  
(情報処理技術者, システム監査士等)

### 3. 履修単位数

卒業に必要な単位数は, 128単位とし, その内訳は次のようにする。

#### (1)商学部共通必修科目 (14 単位)

プロゼミ (2), 情報処理論 (4), 教養英語 I (2), 教養英語 II (2), 商学総論 (4)

#### (2)外国語科目 (4 単位)

英語 1, 英語 2 (各 2 単位), ドイツ語 1, ドイツ語 2 (各 2 単位), 中国語 1, 中国語 2 (各 2 単位), フランス語 1, フランス語 2 (各 2 単位), スペイン語 1, スペイン語 2 (各 2 単位)

外国事情 1, 外国事情 2 (各 2 単位) ……姉妹校研修のうちから, 4 単位を同一外国語で選択必修とする。

但し, 余剰単位のうち最大 4 単位まで, コース別非専門科目群の単位に振り替えることができる。

#### (3)保健体育科目 (2 単位)

体育実技 1, 体育実技 2 (各 1 単位), 体育理論 (2), 保健理論 (2)のうちから, 2 単位を選択必修とする。

但し, 余剰単位のうち最大 4 単位まで, コース別非専門科目群の単位に振り替えることができる。

#### (4)基礎教育科目 (24 単位)

国語 (4), 哲学 (4), 倫理学 (4), 心理学 (4), 歴史学 (4), 論理学 (4), 文学演習 (4), 経済学 (4), 政治学 (4), 社会学 (4), 法学 (4), 数学 (4), 地学 (4), 自然科学概論 (4), 生理学 (4), 物理学 (4), 総合講座 A (4), 総合講座 B (4)

のうちから, 24 単位を選択必修とする。

但し, 余剰単位のうち最大 12 単位まで, コース別非専門科目群の単位に振り替えることができる。

(5)専門科目 (84 単位)

一般商業史, 経営学総論, 簿記原理Ⅰ, 簿記原理Ⅱ, 会計学総論, 商法Ⅰ, 商法Ⅱ, 財務諸表論, 貿易論, 経済原論Ⅰ, 経済原論Ⅱ, 経済学史, 財政学, 国際経済論, 経済政策, プログラミング論Ⅰ, プログラミング論Ⅱ, 電子計算機システム論, システム設計論, 経営科学, 経営情報システム論, 経営管理論, 経営財務論, 経営労務論, 管理会計論, 貿易実務, 商業英語, 貿易政策, 民法Ⅰ, 民法Ⅱ, 金融論, 商業政策総論, 市場論, 情報科学概論, マーケティング論, 信託論, 消費経済学, 国民所得論, 産業心理学, 社会政策, 経済法, 経営分析論, 計量経済学, 労働法, 商品学, 倉庫論, 保険論, 広告論, 交通論, 税務会計, 商業経営論, 税法, 原価計算論, 証券市場論, 日本経済史, 国際経営論, 産業立地論, 社会主義経済論Ⅰ, 社会主義経済論Ⅱ, 事務管理論, マーケティング情報論, 会計情報論, 国際金融論, 福祉国家論, 国際マーケティング論, 中小企業論, 銀行論, 国際経営コミュニケーション論, 証券経済論, 会計監査論, ソフトウェア論, 経営数学, 企業福祉論, 統計学, 商業数学, 経済地理, 外国書講読Ⅰ, 外国書講読Ⅱ, 演習Ⅰ, 演習Ⅱ, 演習Ⅲ (卒業論文) (各4単位)のうち

※商学総合コースの専門科目群は

とし, その他は, 非専門科目群の科目とし, 専門科目群のうち16単位を選択必修とする。但し, 余剰単位は, 非専門科目群の単位に振り替えることができる。

※経理会計コースの専門科目群は

とし, その他は, 非専門科目群の科目とし, 専門科目群のうち16単位を選択必修とする。但し, 余剰単位は, 非専門科目群の単位に振り替えることができる。

※経営コースの専門科目群は

--

とし、その他は、非専門科目群の科目とし、専門科目群のうち16単位を選択必修とする。但し、余剰単位は、非専門科目群の単位に振り替えることができる。

※国際ビジネスコースの専門科目群は

--

とし、その他は、非専門科目群の科目とし、専門科目群のうち16単位を選択必修とする。但し、余剰単位は、非専門科目群の単位に振り替えることができる。

※経済コースの専門科目群は

--

とし、その他は、非専門科目群の科目とし、専門科目群のうち16単位を選択必修とする。但し、余剰単位は、非専門科目群の単位に振り替えることができる。

※情報コースの専門科目群は

--

とし、その他は、非専門科目群の科目とし、専門科目群のうち16単位を選択必修とする。但し、余剰単位は、非専門科目群の単位に振り替えることができる。

(注) 上記科目は、現行の科目を列記したもので、実施に当たっては、新設及び整理統合をしなければならない科目があるかと思われます。各分科会で十分な検討が必要かと思えます。

#### 4. 分科会



現行の分科会を再編成し

商学総合分科会・経理会計分科会・経営分科会・国際ビジネス分科会・  
経済分科会・情報分科会・法学分科会・基礎教育分科会・語学分科会・  
保健体育分科会・教職分科会

をおく。

(商学総合分科会は、広く参加を願い、各分科会からまんべんなく参加  
されることを望みます。)

5. コースと分科会の関わりについて

商学総合分科会は、商学総合コースの  
経理会計分科会は、経理会計コースの  
経営分科会は、経営コースの  
国際ビジネス分科会は、国際ビジネスコースの  
経済分科会は、経済コースの  
情報分科会は、情報コースの  
カリキュラムを初め、各コースの運営に当たる。

6. エピローグ

最後にこの改革案を作成しての感想を述べさせていただくと、『商学  
部』・『現有スタッフ』でという制限のもとでは、最大この程度かな、と思  
いつつ作成致しました。

慶応大学においては、先陣を切り改革が行われましたが、既存の学部では  
実行できず新たに『慶応湘南藤沢キャンパス』を設立し、そこに新学部を作  
り、実施したことは記憶に新しいことと思います。そしてこの改革は今後の  
一つのモデルであることは確かであると思います。

以上、学長提案を基にして、学長提案の運用方法について一つの提案をさ  
せていただきました。拙い案でございますが、たたき台の一つと考えられま  
して、今後、学生が、より履修しやすくできるような方法を考えていただく  
ことをお願い申し上げます。

以上

添付資料

1. 平成4年10月5日付(学長)

## 『商学部・法学部のカリキュラムの整備について』

2. 平成4年11月11日付（商学部長）

## 『商学部のカリキュラムの整備について』

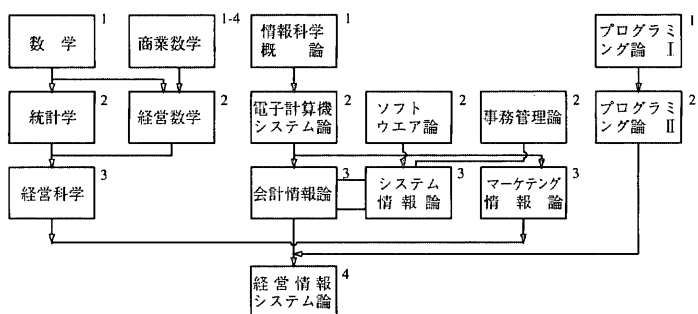
3. 情報システムコース

本学の商学部は

商学コース

経済学コース

情報システムコース



(注) 算用数字は配当学年.

## 資料⑤

## 〔商学部〕教務委員会／議事録〔2〕

## 【1】記録（敬称略）

〔1〕日・時 平成5年4月28日（水）16時10分より17時50分迄

〔2〕場 所 203会議室

〔3〕出席者 青山・大貫・亀田・古谷・椎名（書記）\*加藤達男（オープン出席）

〔4〕欠席者 星野義夫

## 【2】議事

〔1〕青山主査より平成5年度「商経論叢8巻第1号・2号」の出版計画の原案が提示され、下記のごとく了承された。

- ①第8巻第1号・レジュメ（アブストラクト）締切——5月26日（水）  
・論 文 締切——7月7日（水）
- ②第8巻第2号・レジュメ（アブストラクト）締切——7月14日（水）  
・論 文 締切——10月27日（水）

〔2〕柳下部長より4月16日付け「商学部改革案について」の主旨説明と重要箇所細目説明がなされた。この商学部長方針に対し、次のような項目の意見交換がなされた。

- ①大学改革と本学の教育理念 ②いわゆる教養・専門科目のバランスと教育理念 ③大学改革の今後のスケジュール ④6コース制の主旨と問題点 ⑤卒業単位数 ⑥国際化と語学教育 ⑦体育保健科目、総合講座、プロゼミ・演習の取扱 ⑧コースと分科会との関係、等

〔3〕同上審議の前に、青山主任より4月28日を締切に商学部全教員に意見を求めた結果報告とその意見内容が示され、必要書類が全委員に配付された。

〔4〕昨年1年の審議と今年度の審議を踏まえ、5月12日教授会に向けて、中間答申をすることとした。各委員は5月7日迄に意見を提示し、青山主任が答申原案の作成を行うことにした。今回の委員会は5月12日、12時10分、205号室で開催予定。

## 資料⑥

### 〔商学部〕教務委員会／議事録〔3〕

#### 【1】記録（敬称略）

- 〔1〕日・時 平成5年5月12日（水）12時10分より13時10分迄
- 〔2〕場 所 205会議室
- 〔3〕出席者 青山・大貫・亀田・星野・古谷・椎名（書記）

#### 【2】議事

青山主査が作成した各委員の意見を要約した資料とそれをもとにまとめた定例教授会に提案するための「商学部改革案についてに関する中間報告と依頼（案）」

の審議に入り、一部文言の修正や運用上の確認をして、委員会は原案通りこれを承認した。これに基づいて、青山主査が柳下商学部長に報告し、本日の商学部教授会にその一部を提案することとした。

## 資料⑦

### 〔拡大〕教務委員会／議事録〔6〕

#### 【1】記録

- 〔1〕日・時 平成5年5月21日（水）16時10分より19時10分迄
- 〔2〕場 所 206会議室
- 〔3〕出席者 青山（主査）・大貫・星野（義）・亀田・古谷・椎名（書記）各委員 柳下部長，岡田，津田，栗田，篠原，村本（代理）星野（代理）各主任 生田，吉井，秦，松崎の各オープン参加者。
- 〔4〕欠席者 桐木主任

#### 【2】議事

- 〔1〕委員長より前回の承認事項（当面5コース制を提唱しつつ、「商学総合コース」も前向きに検討する）の確認がなされた。
- 〔2〕学部長諮問事項の「商学総論」について、審議を再開した。現在の吉井教授担当の「商学総論」はそのまま継続設置し、新たに商学部の基本的学習事項を教育する全学必修科目の新設を提案することとした。その名称や教育内容、運営は今後詰めることとした。
- 〔3〕基礎教育科目（24単位）の内容充実の一貫として、放送大学との単位互換協定を結び、単位振替可能とする提案をすることとした。なお、今後の課題として基礎教育科目以外でも積極的に放送大学の活用を検討すべきとする意見が多くだされた。
- 〔4〕学部長諮問事項に対する保健・体育部会からの提案を審議した。保健理論と体育理論を一つにした「スポーツ健康科学概論」（4単位，通年授業，選択）の具体的内容を審議し、この科目設置を了解し、この案を提案することとした。体育実技Ⅱも継続必修科目にする提案は分科会に持ちかえり再検討して頂くこととした。

- [5] 学部長諮問事項に対する外国語の科目配当やその基本的考え方については、語学分科会で審議して頂き、委員会にその意見を提出して頂くこととした。

以 上

## 資料⑧

### [拡大] 教務委員会／議事録 [10]

#### 【1】記録

- [1] 日・時 平成5年6月30日(水) 17時25分より18時00分迄  
[2] 場 所 205会議室  
[3] 出席者 青山・大貫・星野・古谷・椎名(書記)各委員と柳下部長

#### 【2】議事

- [1] 柳下商学部長より、7月7日の定例教授会を期限に、①コース制②履修単位③科目区分についての答申依頼があり、委員会は具体的答申内容について商学部長と調整した。
- [2] ①コース制については分科会のありかたも含むこと、②履修単位については必修科目とその単位が最大のポイントになること、③科目区分は②との関連でも考えること、等を確認した。
- [3] 委員会では作業の割り振りを、古谷委員と椎名に依頼し、他の委員がこれに協力することとした。
- [4] 次回は、7月7日(水)12時15分より204号室で実施することを確認した。

以 上

## 資料⑨

教務委員会カリキュラム改革  
— 中 間 報 告 書 —

平成 5 年 7 月 7 日

商学部長 柳下 公男 殿

商学部教務委員会  
主査代行 青山 則雄

平成 5 年 4 月 16 日付け学部長案「商学部改革案について」の諮問に関し、学部のコース制，履修単位数，分科会の三点について，審議の中間報告を致します。

## — 目 次 —

- 〈1〉 基本理念 〈案〉
- 〈2〉 教育の特色 〈案〉
- 〈3〉 学部コース制 〈案〉
- 〈4〉 商学部改革 〈案〉 についての基本方針
- 〈5〉 履修単位数 〈案〉
- 〈6〉 分科会 〈案〉

## 〈1〉 基本理念 〈案〉

本学の建学の精神である産学共同，公正な社会観と倫理観の確立した社会人の育成等に加え，下記の点も考慮する。

- (1) 魅力ある大学 〈入りやすい大学から入りたい大学へ〉
- (2) 教育目標の明確化
- (3) 国際化，情報化，個性化教育の実現

## 〈2〉 教育の特色 〈案〉

- (1) 6 コース制の採用
- (2) 4 年一期と 2 年次コース選択制
- (3) 専門・教養科目呼称の廃止
- (4) 必修科目の見直しと学生の自主的選択科目の増加

- (5) セミナール教育の充実〈プロゼミ→演習Ⅰ→演習Ⅱ→演習Ⅲ卒論〉
- (6) 単位互換制の促進〈各科目系列間, 法学部, 放送大学, 資格試験〉

当委員会では、以上の教育の特色以外に国際化に対する海外提携校の増強や、授業時間の問題、セミスター制〈2学期制〉やセッション〈夏・冬期の集中授業〉、オフィスアワー、また学生評価も含む自己評価やシラバスの作成等による授業の活性化も検討する方針です。

### 〈3〉学部コース制〈案〉

- (1) 商学部に下記の6コースを置く

商学総合コース・会計コース・国際ビジネスコース・経営コース・経済コース・情報コース

- (2) 各コースの教育目標及び人物像

#### 1) 商学総合コース

商学総合コースは、他の5コースより、一ランク上のエリート・コースと「ポジション」化する。その上で、商学に関する幅広い教養を持ち、あらゆる分野においてその基礎知識を応用できるアイデア、才能にあふれた人材の養成を目指す。

〈代表例として、企業家等〉

#### 2) 会計コース

会計についての基礎理論から応用までを指導し、企業内経理担当者のみならず、会計専門家の養成を目指す。

〈代表例として、職業会計人等〉

#### 3) 国際ビジネスコース

国際的視野に立ち、物事をみ、また考えることのできる人物の養成を目指す。

〈代表例として、商社マン等〉

#### 4) 経営コース

経営についての理論を講義し、幅広い見識と、高い人格を備えた、将来の経営者たるべき優秀な人材の養成を目指す。

〈代表例として経営管理者等〉

#### 5) 経済コース

経済学関連の科目を系統的に履修し、経済社会に対する根本的かつ総合的見方を習得し、日常業務や社会生活において、必要かつ有用な人材の育成とともに、統計を深く読む力があり、将来を見通す先見力のある

エコノミストの養成を目指す。

〈代表例として、エコノミスト等〉

6) 情報コース

会計学・経営学・経済学等の基礎にたつて、情報処理の理論と技法を習得し、システム作り、戦略思考のできる人材の養成を目指す。

〈代表例として、情報処理技術者等〉

(3) コースの選択・配属について

「コース」の選択は、1年次に要望をきき、2年次に配属決定を行うものとする。

〈4〉商学部改革〈案〉についての基本方針

〈A案——大改革案〉

〈B案——商学部長案〉

〈C案——教務委員会案〉

・大改革案  
 ・学部必修は商学部  
 入門講座〈仮称〉とプロ  
 ロゼミのみとする  
 ・後は各コースのカリ  
 キュラムに任せて必修  
 選択を決定する

・新鮮案  
 ・必修は14単位

・漸進改革案  
 ・必修は22単位  
 〈18単位〉

[注] 教務委員会は〈B案・商学部長案〉をたたき台にして、審議を開始した。

その後、拡大教務委員会やオープン参加の分科会および教員のご意見を拝聴し、〈C案・教務委員会案〉にいたった。

〈5〉必修科目改革〈案〉

1) 国語について

現行通り必修科目とする。但、1・2年次に配当する。

「国語」のネーミングについては今後検討する。

演習の「文学研究」を設置するようにする。

2) 英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳについて

1) 英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの6単位を必修科目とし、英語Ⅰ・Ⅱを1年次に、英語Ⅲを2年次に配当する。

英語教育の内容としては、

1. 文法



2. 会話  
基礎英会話・応用会話
3. 時事英語  
新聞・雑誌などのジャーナリズムのもの
4. 英語圏研究  
英語を通して、英語圏国の文化、習慣や風俗等の異文化を理解するようにする。

2) 英語Ⅳについては選択科目とする。

3) 第二外国語

選択科目とする。

選択科目とする理由については、現状をみて以下のような点があげられる。

1. 全員が希望する科目を選択できない。
2. 受講科目の人数構成に隔たりがあり、語学教育には不適当なクラス編成もあり、これを是正するには、今以上の非常勤講師を必要とする。
3. 選択科目とし、学生の自主的判断によって、専門的に勉強したい学生のために充実を図る。
4. 第二外国語を現行通りとする場合には、留学生のために特別な配慮が必要と考える。

例えば、その留学生の母国語を第二外国語として、変更を認めるようにする。

4) 体育実技Ⅰ・Ⅱについて

体育実技Ⅰは現行通り1年次の必修科目とする。

体育実技Ⅱは選択科目として、「演習」を設置するようにする。

5) 体育理論・保健理論について

両科目を統合して、「スポーツ保健科学概論」とし、選択科目とする。

単位は4単位とする。

〈本講座の統合・開設については、保健体育分科会より詳細な講義内容が提出されています〉

6) 現行の共通必修科目について

現行の「商学総論」は選択科目とする。

代って「商学部入門講座」〈仮称〉を1年次配当の必修科目とし、単位は4単位とする。

この科目の授業運営方法については、例えば、「商学部入門講座Ⅰ・Ⅱ」

〈仮称〉として、半期講座〈2単位ずつあたえる〉やクラス指定等が考えられる。

「商学部入門講座」〈仮称〉の内容については、

1. マーケティング・流通入門
2. 経営入門
3. 会計入門
4. 国際ビジネス入門
5. 経済入門

とし、5人以上教員が講義を担当する。

この「商学部入門講座」〈仮称〉は、商学部専門科目の基礎教育科目であるとともに、学生が2年次でコースを選択する場合や「演習」を選択する時の判断になるようにする。

7) 情報処理論について

「情報処理論」については現行通りとする。

8) プロゼミナールⅠ・Ⅱについて

1) プロゼミナールⅠについて

現行通り1年次の必修科目とする。

但、単位について、以下のような内容が充足された場合には4単位も可能と考える。

1. 担当する教員の専門の教授。
2. 図書館利用等による情報収集の教授。  
一本学図書館の検索、国立国会図書館、その他の公共の図書館や文書館の利用方法等—
3. レポート提出や試験を年最低2回実施の上、両方とも担当教員が校閲して、学生に返し指導にあたる。
4. 「演習Ⅰ」に繋げるようにする。

2) プロゼミナールⅡについて

この科目は廃止し、2年次より「演習Ⅰ」を設置する。

従って、「演習Ⅱ」は3年次、「演習Ⅲ」〈卒業論文〉は4年次として、ゼミナールの一環教育を確立するようにする。

9) その他の現行の共通必修科目について

「商学総論」・「一般商業史」・「経営学総論」・「簿記原理Ⅱ」については、各コースで検討する。

〈参考〉現行1年生の必修科目等——1年生の最高履修単位は55単位——

国語	4単位	商学総論	4単位
英語Ⅰ	2単位	経営学総論	4単位
英語Ⅱ	2単位	※情報処理論	4単位
第二外国語Ⅰ	2単位	※会計学総論	4単位
体育実技Ⅰ	1単位	※プログラミング論Ⅰ	4単位
体育理論	1単位	※簿記原理Ⅰ	4単位
保健理論	1単位	※経済学	4単位
プロゼミⅠ	2単位		

〈※印はコースその他の履修科目〉

#### 〈6〉コース制と分科会〈案〉

- 1) 商学部長原案通り、現行の分科会を下記のように再編成する。
 

(1)商学総合分科会	(2)会計分科会
(3)国際ビジネス分科会	(4)経営分科会
(5)経済分科会	(6)情報分科会
(7)法学分科会	(8)語学分科会
(9)保健体育分科会	(10)教職分科会
(11)人文・自然分科会〈旧基礎教育分科会—名称変更—〉	
- 2) コースと分科会の関わり方についても、商学部長原案通りとする。  
 商学総合分科会は、商学総合コースの  
 会計分科会は、会計コースの  
 国際ビジネス分科会は、国際ビジネスコースの  
 経営分科会は、経営コースの  
 経済分科会は、経済コースの  
 情報分科会は、情報コースの  
 カリキュラムを始め、各コースの運営にあたる。
- 3) 各教員は原則として二つの分科会に所属し、特に商学総合分科会には、各専門部会から満遍なく参加されることが望ましい。

以 上

## 資料⑩

## 学部改革経過報告

平成5年7月7日 柳下公男

平成4年10月5日石本学長より『商学部・法学部のカリキュラムの整備について』（資料1）という文書が配布され、各学部において、本年6月末日迄に答申を提出するよう、要望がありました。

それを受け、商学部では、臨時教授会において、テーマを設定し、検討しようと提案しましたが（資料2）、教授会では、『小委員会で詰めてから教授会に提案した方がよい』（資料3）との合意に達しました。

～その間、体育分科会、語学分科会におかれましては、積極的に学長意見を検討され、整備案を提出していただきました。（資料4、資料5）～

上記の教授会決定に基づき、当時の教務委員会に検討事項を付し、本年2月26日迄に答申をお願い致しました。（資料6）

その結果、当時の教務委員長より中間報告書を頂きまして（資料7）、これが最終答申ということでした。

その報告が本年4月14日の教授会でなされ、教授会の席上、それでは学部長が案を作成し、新教務委員会に提案するようになりました。

その結果、平成5年4月16付で、資料4、資料5等をもとにして提案をさせていただきます。（資料8）

しかし、今後、国際交流を深めるに当たり、半期科目の設置または増設は欠かせないと思い、保健理論・体育理論の2本立てとしました。

また、語学に関しては、語学分科会よりの提案の、『第一外国語と第二外国語の区分を廃止し、外国語は8単位を必修とする』、ということには、にわかには賛成できず、資料8のような提案をさせていただきました。

また、全体としては、共通必修を削減し、各コースにおける裁量を多くし、各コースの特長を出来るだけ出せるように工夫し、また、学生の選択幅を多く持たせることのできるように作成した案を提示したつもりです。

その後教務委員会・拡大教務委員会が開催され（資料9）、その席上、体育分科会・語学分科会・国語科会議・基礎教育分科会より新たな提案がありまして（資料4、資料10、資料11、資料12）、今日を迎えました。

以上がこの約10月に亘たる経緯でありまして、出来るだけ早期の収束をお願いする次第であります。

以上

(注) (資料9) は、教務委員会および拡大教務委員会の議事録です。

### 資料⑩

#### 商学部改革案について第1回答申書

平成5年7月29日

商学部長 柳下 公男 殿

商学部教務委員会

主査代行 青山 則雄

教務委員 大貫 正實

亀田 光行

星野 義夫

椎名 市郎

古谷 正勝

平成5年4月16日付け学部長案「商学部改革案について」の諮問に関し、以下のよう、審議の第1回を答申致します。

#### —目次—

- 〈1〉基本理念について
- 〈2〉教育の特色について
- 〈3〉学部コース制について
- 〈4〉履修単位数〈卒業所要単位数・必修科目の改革〉について
- 〈5〉分科会について

#### 〈1〉基本理念について

本学の建学の精神である産学共同、公正な社会観と倫理観の確立した社会人の育成等に加え、下記の点も考慮する。

- (1) 魅力ある大学〈入りやすい大学から入りたい大学へ〉
- (2) 教育目標の明確化

## (3) 国際化、情報化、個性化教育の実現

## 〈2〉教育の特色について

- (1) 6コース制の採用
- (2) 4年一期と2年次コース選択制
- (3) 専門・教養科目呼称の廃止
- (4) 必修科目の見直しと学生の自主的選択科目の増加
- (5) ゼミナール教育の充実〈プロゼミ I [基礎演習] →演習 I →演習 II →演習 III卒論〉
- (6) 単位互換制の促進〈各科目系列間、法学部、放送大学、アクテプセンターの生涯学習、資格試験〉
- (7) アクテプセンターの生涯学習受講生の商学部授業への履修、また商学部学生の生涯学習への履修化も図る〈「生涯学習」については現在「生涯学習検討委員会」で審議検討されているので、その結果によって漸次実現していくようにする〉

当委員会では、以上の「教育の特色」に関連して、国際化に対する海外提携校の増強や、授業時間の問題、セミスター制〈2学期制・当面は教員有志による試験的实施〉やセッション〈夏・冬期の集中授業〉、オフィスイアワー、また学生評価も含む自己評価やシラバスの作成等による授業の活性化に対しても今後の検討課題と考えています。

## 〈3〉学部コース制について

## [1] 商学部に下記の6コースを置く

商学総合コース・会計コース・国際ビジネスコース・経営コース・経済コース・情報コース

## [2] 各コースの教育目標及び人物像

## 1) 商学総合コース

商学総合コースは、他の5コースより、一ランク上のエリート・コースと「ポジション」化する。その上で、商学に関する幅広い教養を持ち、あらゆる分野においてその基礎知識を応用できるアイデア、才能にあふれた人材の養成を目指す。

〈代表例として、企(起)業家等〉

## 2) 会計コース

会計についての基礎理論から応用までを指導し、企業内経理担当者

のみならず、会計専門家の養成を目指す。

〈代表例として、職業会計人等〉

3) 国際ビジネスコース

国際的視野に立ち、物事をみ、また考えることのできる人物の養成を目指す。

〈代表例として、商社マン等〉

4) 経営コース

経営についての理論を講義し、幅広い見識と、高い人格を備えた、将来の経営者たるべき優秀な人材の養成を目指す。

〈代表例として経営管理者等〉

5) 経済コース

経済学関連の科目を系統的に履修し、経済社会に対する根本的かつ総合的見方を習得し、日常業務や社会生活において、必要かつ有用な人材の育成とともに、経済統計を深く読む力があり、将来を見通す先見力のあるエコノミストの養成を目指す。

〈代表例として、エコノミスト等〉

6) 情報コース

会計学・経営学・経済学等の基礎にたつて、情報科学の理論と技法を習得し、システム作り、戦略思考のできる人材の養成を目指す。

〈代表例として、情報技術者等〉

[3] コースの選択・配属について

- 1) 「コース」の選択は、1年次に要望をきき、2年次に配属決定を行うものとする。
- 2) コースの変更については、2年次終了時のみ変更を認める。

〈4〉履修単位数〈卒業所要単位数・必修科目の改革〉について

1) 卒業所要単位数について

現行の卒業所要単位数 132 単位を 126 単位とする。

卒業所要単位数	
1年次共通必修科目	20 単位
2年次共通必修科目	2 単位
人文・自然研究科目	20 単位
商学系列〈仮称〉科目	84 単位
合 計	126 単位

## 2) 商学部共通必修科目について

## 1) 1年次共通必修科目

国語	4 単位	商学部入門講座〈仮称〉	4 単位
英語Ⅰ	2 単位	情報処理論	4 単位
英語Ⅱ	2 単位		
体育実技Ⅰ	2 単位		
プロゼミⅠ	2 単位	以上	20 単位

[注] 国語については現行通り1年次配当の必修科目とする。また「国語」のネーミングについては今後検討する。

## 2) 2年次共通必修科目

英語Ⅲ	2 単位	以上	2 単位
-----	------	----	------

3) 各コースの必修科目については今後検討するため除く。

## 3) 外国語科目について

## [1] 英語について

- 1) 英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの6単位を必修科目とし、英語Ⅰ・Ⅱを1年次に、英語Ⅲを2年次に配当する。
- 2) 英語Ⅳ・Ⅴを選択科目とする。
- 3) 英語教育の内容としては
  - 英語Ⅰ〈基礎会話—1年次必修〉
  - 英語Ⅱ〈文法・英作文—1年次必修〉
  - 英語Ⅲ〈文法・講読—2年次必修〉
  - 英語Ⅳ〈応用会話—2年次以降選択〉
  - 英語Ⅴ〈時事英語、新聞・雑誌等のジャーナル的なもの—2年次以降選択〉
  - 演習〈英米圏研究、英語圏国の異文化・比較文化研究、英検実力養成講座—2・3・4年次選択〉
  - 海外英語講座〈海外の姉妹校、提携校での授業・生活体験—1~4年次選択〉
- 4) 英語Ⅳ・Ⅴの4単位を全コースの商学系列科目〈仮称〉への単位振替を認める。



- 5) 姉妹校・提携校研修による、英語必修科目への単位振替を分科会で検討してもらう。
- 6) 現行の英語Ⅵは、上記の「演習」、「海外英語講座」および商学系列科目〈仮称〉の「外国書講読」に発展させて解消する。

[2] 第二外国語について

- 1) 選択科目とする。
  - 2) 第二外国語4単位を全コースの商学系列科目〈仮称〉への単位振替を認める。
  - 3) 「演習」、「海外講座」を通して第二外国語教育を充実させ、英語圏以外の異文化・比較文化の学習ができる講座を開設する。
- 4) 保健体育科目について
- 1) 体育実技Ⅰは現行通り1年次の必修科目とする。
  - 2) 単位については、現行の1単位から2単位とする。
  - 3) 体育実技Ⅱは選択科目とする。
  - 4) 体育理論・保健理論については、両科目を統合して「スポーツ健康科学概論」とし選択科目とする。単位は4単位とする。
  - 5) 「スポーツ健康科学概論」は、「人文・自然研究科目」の「人文」系列科目とする。
  - 6) 体育・保健関連の「演習」を設置するよう今後検討する。
- 5) 人文・自然研究科目について
- 国語〈4〉・哲学〈4〉・倫理学〈4〉・心理学〈4〉・歴史学〈4〉・論理学〈4〉・文学演習〈4〉・経済学〈4〉・社会学〈4〉・政治学〈4〉・法学〈4〉・数学〈4〉・自然科学概論・地学〈4〉・生理学〈4〉・物理学〈4〉
- 総合講座A〈4〉・総合講座B〈4〉
- 1) 以上の科目の内から国語〈共通必修科目〉を除いて、20単位を選択必修とする。
  - 2) この科目群の余剰履修単位の内、最大12単位までを全コースの商学系列〈仮称〉科目への単位振替を認める。
  - 3) この科目の履修方法について、現行のように特に1年次に集中しないように、1年次から4年次まで満遍なく履修するようにする。
  - 4) 商学部長案の「基礎教育科目」の名称を変更して、「人文・自然研究科目」とする。
  - 5) 各科目のネーミングについては今後検討する。
- 6) プロゼミナールⅠ・Ⅱについて

## [1] プロゼミナールⅠ〈基礎演習〉について

- 1) 現行通り1年次の必修科目とする。
- 2) 但、単位について、以下のような内容が充足された場合には4単位も可能と考える。
  1. 担当する教員の専門の考え方や方法論の教授。
  2. 図書館利用等による情報収集の教授。  
—本学図書館の検索、国立国会図書館、その他の公共の図書館や文書館の利用方法等—
  3. レポート提出や試験を年最低2回実施の上、両方とも担当教員が校閲して、学生に返し指導にあたる。
  4. 「演習Ⅰ」に繋げるようにする。

## [2] プロゼミナールⅡについて

- 1) この科目は廃止し、2年次より「演習Ⅰ」を設置する。
- 2) 従って、「演習Ⅱ」は3年次、「演習Ⅲ」〈卒業論文〉は4年次として、ゼミナールの一環教育を確立するようにする。

## 7) 商学系列科目〈仮称〉について

## [1]「専門」の名称を「商学系列」〈仮称〉とし今後も検討する。

## [2] 商学系列科目〈仮称〉の共通必修科目について

- 1) 「商学総論」について
  1. 現行の「商学総論」は選択科目とする。
  2. 代って「商学部入門講座」〈仮称〉を1年次配当の必修科目とし、単位は4単位とする。
  3. この「商学部入門講座」〈仮称〉の内容については、下記のようにする。
    1. マーケティング・流通入門
    2. 経営入門
    3. 会計入門
    4. 国際ビジネス入門
    5. 経済入門
  4. この講座の授業運営方法については、セミスター制にするか、または60分授業週2回とし、余った授業時間は各コースでセミナー形式の授業を行うようにする。
  5. 担当教員については、各コース1人以上の教員が担当するようにする。
  6. この「商学部入門講座」〈仮称〉は、商学部商学系列科目〈仮称〉の基礎教育科目であるとともに、学生が2年次でコースを選択する場合や

「演習」を選択する時の判断になるようにする。

7. 試験および単位認定方法については、その年度毎に、コースの全体で決定するようにする。

2) 情報処理論について

1. 現行通り共通必修科目とする。

2. 1年次の配当科目とする。

3. 情報コースの特徴や情報コースの演習については、この講座で学生に説明するようにする。

3) その他現行の商学系列科目〈仮称〉の共通必修科目について

1. 「商学総論」・「一般商業史」・「経営学総論」・「簿記原理Ⅱ」については、各コースで必修化を検討する。

[2] 商学系列〈仮称〉科目〈履修単位数は84単位〉について

簿記原理Ⅰ・簿記原理Ⅱ・会計学総論・財務諸表論・税務会計・税法・原価計算論・会計監査論・管理会計論・会計情報論

貿易論・貿易実務・商業英語・貿易政策・国際金融論・国際経営論・国際マーケティング論・国際経営コミュニケーション論

財政学・経済学史・経済原論Ⅰ・経済原論Ⅱ・経済政策・経済地理・国際経済論・消費経済学・国民所得論・計量経済学・日本経済史・産業立地論・証券市場論・社会主義経済論Ⅰ・社会主義経済論Ⅱ・金融論・中小企業論・福祉国家論・証券経済論

ソフトウェア論・プログラミング論Ⅰ・プログラミング論Ⅱ・電子計算機システム論・システム設計論・経営情報システム論・情報科学概論

経営学総論・事務管理論・企業福祉論・経営科学・経営管理論・経営財務論・経営労務論・経営分析論・経営数学

商業総論・一般商業史・商業政策総論・マーケティング情報論・信託論・商品学・マーケティング論・産業心理学・社会政策

倉庫論・商業経営論・保険論・広告論・銀行論・市場論

交通論・統計学・商業数学

商法Ⅰ・商法Ⅱ・民法Ⅰ・民法Ⅱ・経済法・労働法

外国書講読Ⅰ・外国書講読Ⅱ・演習Ⅰ・演習Ⅱ・演習Ⅲ

1) 各コースの科目群や必修科目については、当改革案が教授会で採択後、各コースの分科会で検討する。

その場合に、学生が1年次から4年次まで段階的・体系的かつ総合的に

学んでいけるような科目配置も検討し、また本改革案の「教育の特色」と各コースの教育目標にそって、求める人物像を育成できるような教育体系も併せて検討するようにする。

- 2) 今後新設される「演習」については、「人文・自然研究」・「語学」系列の科目でも商学系列科目〈仮称〉として扱うものとする。
- 3) 各科目の呼称および内容については、新しい時代の要請に対応できるように各コースで検討するようにする。

#### 〈5〉分科会について

- 1) 商学部長原案通り、現行の分科会を下記のように再編成する。

- |                               |            |
|-------------------------------|------------|
| (1) 商学総合分科会                   | (2) 会計分科会  |
| (3) 国際ビジネス分科会                 | (4) 経営分科会  |
| (5) 経済分科会                     | (6) 情報分科会  |
| (7) 法学分科会                     | (8) 語学分科会  |
| (9) 保健体育分科会                   | (10) 教職分科会 |
| (11) 人文・自然分科会〈旧基礎教育分科会—名称変更—〉 |            |

- 2) コースと分科会の関わり方についても、商学部長原案通りとする。

商学総合分科会は、商学総合コースの  
 会計分科会は、会計コースの  
 国際ビジネス分科会は、国際ビジネスコースの  
 経営分科会は、経営コースの  
 経済分科会は、経済コースの  
 情報分科会は、情報コースの

カリキュラムを始め、各コースの運営にあたる。

- 3) 各教員は原則として二つ以上の分科会に所属し、特に商学総合分科会には、各専門部会から満遍なく参加されることが望ましい。

以 上

#### 資料⑪ 参考

教務委員会の第1回答申（平成5年7月29日）の中の「〈4〉履修単位数〈卒業所要単位数・必修科目改革〉について」の中の「7」商学系列科目〈仮称〉についての『〔2〕商学系列科目〈仮称〉の共通必修科目について』において以下

の記述がなされている。

[2] 商学系列科目〈仮称〉の共通必修科目について

1) 「商学総論」について

1. 現行の「商学総論」は選択科目とする。
2. 代って「商学部入門講座」〈仮称〉を1年次配当の必修科目とし、単位は4単位とする。
3. この「商学部入門講座」〈仮称〉の内容については、下記のようにする。
  1. マーケティング・流通入門
  2. 経営入門
  3. 会計入門
  4. 国際ビジネス入門
  5. 経済入門
4. この講座の授業運営方法については、セミスター制にするか、または60分授業週2回とし、余った授業時間は各コースでセミナー形式の授業を行うようにする。
5. 担当教員については、各コース1人以上の教員が担当するようにする。
6. この「商学部入門講座」〈仮称〉は、商学部商学系列科目〈仮称〉の基礎教育科目であるとともに、学生が2年次でコースを選択する場合や「演習」を選択する時の判断になるようにする。
7. 試験および単位認定方法については、その年度毎に、コースの全体で決定するようにする。

資料⑫

中央学院大学平成5年10月定例  
商学部教授会議事録

中央学院大学商学部教授会

日 時 平成5年10月6日(水) 16:15~18:15  
場 所 研究棟10階会議室  
出席者 44名  
欠席者 亀田光行, 堺六次郎, 松本重一, 石川衛三, 久米和夫, 曾我徳興  
事務局 津川法史, 入山義裕

- 議 題
- I. 新学長就任挨拶～青山学長
  - II. 本年度の就職状況及び今後の対策について～就職課
  - III. 審議事項
    - (1) 学籍異動
    - (2) 商学部改革案について
  - IV. 報告事項
    - (1) 委員会報告

議 事

定足数が満たされ本会の成立する旨、生田議長より報告後開会を宣し議事にはいる。

I. 青山学長就任挨拶

青山学長より、学長就任にあたっての挨拶及び今後の方針・目標についての説明が行われた。

II. 本年度の就職状況及び今後の対策について

就職委員長田辺先生より概要説明がされ、引き続き学生事務部大熊次長より資料に基づき本学の現状をはじめとする詳細な説明がされた。

III. 審議事項

1. 学籍異動

柳下学部長より、資料に基づき説明があり、10月1日現在における学生数と休学者1名・退学者1名及び前期授業料未納による除籍者5名について、慎重審議の後挙手によって賛否をとった結果、全員賛成。よって提案どおり承認された。

2. 商学部改革案について

柳下学部長より、資料（商学部改革案について・第1回答申書案）に基づき説明があり、今後詳細についてはコースごとに先生方の検討が必要になるが大筋（基本理念・教育の特色・学部コース制・履修単位数・分科会）において承認いただきたい旨の提案がされ、慎重審議の後挙手によった賛否をとった結果、全員賛成。よって提案どおり承認された。

この件について承認されたことにより、今後の所属分科会・所属コースについてのアンケート用紙が配布され、10月12日までに提出いただきたいとの説明がされた。

#### IV. 報告事項

##### 1. 委員会報告

情報システム委員会(星野先生)、商学部報編集委員会(古谷先生)、アクティブ・センター(桐木先生)より、それぞれの活動報告がされ、新入生合宿委員会(大島先生)からは合宿の日程等が報告された。

平成6年度新入生合宿(商学部)

日 程 平成6年4月7日～9日

1泊2日の2班構成

場 所 茨交大洗ホテル

茨城県大洗町

##### 2. その他

###### (1) 全学教務委員会

柳下学部長より、青山先生の後任として椎名先生が新委員となり、委員長には西脇先生が就任されることの報告がされた。

###### (2) 新旧学長歓送迎会開催について

柳下学部長より、11月17日に新旧学長歓送迎会を開催することの報告がされた。

###### (3) 山田(壽)先生より、短期海外研修からの帰国報告が行われた。

本会議事の署名を斎藤(祥)教授に委嘱することを全員了承。

以上、本会議事終了につき生田議長閉会を宣す。

平成5年10月6日

署名者 商学部長 柳下 公男

署名者 教 授 斎藤 祥男

記載者 教務課主任 入山 義裕

## 資料⑬

## 教務委員会／議事録〔15〕

## 【1】記録

- 〔1〕日・時 平成5年11月18日（木）12時15分より13時10迄
- 〔2〕場 所 研究棟205会議室
- 〔3〕出席者 大貫・星野・亀田・古谷・椎名各委員

## 【2】議事

- 〔1〕大貫主査より、11月17日付けの柳下商学部長の教務委員会諮問の説明がなされ、議事に入る。
- 〔2〕「商学部入門講座（仮称）」の具体的方法や内容等については、古谷委員が幾つか考えられるアプローチを来週の水曜の教務委員会に提出して、議論を深めることとした。
- 〔3〕単位互換の具体的方法については、放送大学は協定の事務作業が必要であるし、検定試験等はその中身の検討が必要であるし、法学部の互換は全額教務委員会に依存する部分もあること、等の整理すべき問題点を上げた。ただし、基本的には互換の単位制限が問題となることを確認し、継続審議とした。
- 〔4〕セメスター制は、「商学部入門講座（仮称）」で実現方向で検討することを確認し、かつ、他の科目担当者でも希望があるかもしれないので、アンケート調査をしてみることとした。

次回は11月24日（水）12時10分より、205号室で開催することとした。  
なお、会議終了後、セメスター制や放送大学は協定の事務作業等の問題もあるので、津川教務次長の会議参加を依頼することとした。

以上



資料⑭

教務委員会／議事録 [16]

【1】記録

- [1] 日・時 平成5年12月2日(木) 12時15分より13時45迄
- [2] 場所 研究棟204会議室
- [3] 出席者 大貫(主査)・星野・亀田・古谷・椎名(敬称、略)

【2】議事

11月17日付けの柳下商学部長の教務委員会諮問に関し、継続審議に入る。

- [1] 商学部入門講座の正式名称に関し、下記の幾つかの案を検討した結果、学生が分かりやすいという視点から、「商学部入門講座」にすることとした。

案一①商学部入門講座②商学科学概論③社会科学概論④社会科学総論⑤商業科学

- [2] 商学部入門講座の運営は Semester 制を実施し、かつ、1クラス76名程度の少数10クラスを前期5クラス、後期5クラス設定し、各20回の授業を5コース均等割りして実施する案とした。そして、詳細なスケジュールも検討したが、教務事務との関係から、次回津川次長を招き、改めて具体的運営を検討することとした。
- [3] 商学部入門講座の採点方法は6つのケースを検討した。出席を70点、レポートを30点とし、レポートには全般的学習面と本人が特に興味を持った勉強領域を求めることとした。そして、添付書類にコース希望(第一希望、第二希望)も出し、レポートのチェックはその第一希望の担当教員やコースが当たることとした。
- [4] シラバスやその他の詳細な運営問題を話し合うため「商学部入門講座運営委員会(仮)」の設置も検討することとした。
- [5] 単位互換性の内、放送大学と資格試験の枠は、当面3科目以内として、状況を見守ることとした。法学部やアクティヴィ・センターの単位振替は、教務委員会のみ問題ではないので、後日、詰めることとした。なお、単位振替範囲は商学部共通必修科目を除き、各コースで選定、認定を決めて頂くこととした。今回は9日開催。

## 資料⑮

「商学部入門講座」の具体的講義方法等その他に関する答申書

平成5年12月9日

商学部長 柳下 公男 殿

「商学部入門講座」の具体的講義方法等その他に関する答申書

教務委員会

主査 大貫 正實

亀田 光行

星野 義夫

椎名 市郎

古谷 正勝

平成5年11月17日付けで、上記の表題に関し当委員会に諮問されましたことについて、また今度の改革〈案〉で課題となっていますシラバスの導入についての実施〈案〉及び「商学系列科目」〈仮称〉の名称〈案〉についても併せて、以下のように答申致します。

〈1〉「商学部入門講座〈仮称〉」の講義方法・その他についての〈案〉

1) 「商学部入門講座〈仮称〉」の名称について

原案通り「商学部入門講座」とする。

学生が商学部に入學した以上、「情報処理論」を含めて、商学部に関する最も基本的なものを学ぶという、この科目設置の主旨からもこの名称が妥当と考える。

その他に当委員会で次ぎのような名称が検討された。

「商業科学概論」

「社会科学概論」

「社会科学総論」

2) 「商学部入門講座」〈仮称〉の授業運営方法について

この講座の授業運営方法については、基本的にセメスター制で実施し、



## 3) 「商学部入門講座」〈仮称〉の単位認定方法について

この講座の単位認定方法については、次のように種々検討したが、当委員会では、1の〈案〉に多数意見を占めた。

## 1. レポートの提出を義務付け、採点をしない場合。

但、学生にコース選択の意志決定をしたリポートを提出させ、レポートの上紙に第2希望までのコースを記入させ、コースの振り分けとする。

①出席点70点、レポート30点。

②レポートの「課題」としては、次の内容が考えられる。

I. 各コースの講座を受講して感じたこと。

II. コース選択の理由。

III. コースで学びたいこと。

IV. 職業の選択や将来の進路等について。

③レポートの提出枚数は、400字詰原稿用紙4～5枚とする。

## 2. レポートの提出を義務付け、採点する場合。

①出席点60点、レポート40点。

②各コースで分担採点する。

## 3. 各コース20点として、100点満点とする場合。

①出席点、試験等の点数配分を一律とする。

②各コースで分担採点する。

## 4. 総合問題を出題して行う場合。

①出席点、試験の点数配分を一律とする。

②問題は、年度毎に各コースで分担作成する。

③全コースで分担採点する。

## 5. 各コースの試験を三大部門に分けて出題する場合。

①〈例〉 a グループ＝商学総合・経営・情報

b グループ＝会計

c グループ＝経済・国際ビジネス

②出席点、試験の配分を一律とする。

③それぞれ各コースで分担採点する。

## 6. 5問出題し、3問選択するようにする。

①出席点、試験の点数配分を一律とする。

②全コースで分担採点をする。

③それぞれの模範解答を作成する。

## 7. 毎年度「商学部入門講座運営委員会〈仮称〉」を設置して実施する。

〈2〉単位互換制についての〈案〉

- 1) 今回の改革で単位互換制が認められたもの
  1. 各科目系列間の余剰科目との関係
  2. 法学部との関係
  3. 放送大学との関係
  4. アクティブセンターとの関係
  5. 資格試験との関係
- 2) 各科目系列間の余剰科目について  
—今回振替が認められたもの—
  1. 「英語Ⅳ・英語Ⅴ」の4単位を商学系列科目〈仮称〉へ単位振替を認める。
  2. 「第Ⅱ外国語」4単位を商学系列科目〈仮称〉へ単位振替を認める。
  3. 「人文・自然研究科目」の最大12単位まで商学系列科目〈仮称〉へ単位振替を認める。
- 3) 法学部・放送大学・アクティブセンター生涯教育〈以下「これら三者」という〉との単位互換制について
  1. 「これら三者」の単位互換制の今後の取り組みについて
    - ①法学部との単位互換制について  
科目を含めて全学教務委員会で検討してもらう。
    - ②放送大学との単位互換制について  
手続き等を確認の上、科目を確認し、科目群を提示する。
    - ③アクティブセンター生涯教育との単位互換制について  
当面はアクティブセンターの実施を待ってその後検討する。
  2. 「これら三者」の単位互換範囲について
    - ①当面は3科目〈12単位〉まで単位互換を認める。
    - ②商学部共通必修科目以外の科目について単位互換を認める。  
但し、認定や運営については各コース会議に委任する。
- 4) 資格試験についての単位互換制について  
—当面考えられる資格試験についての〈案〉—
  1. 資格試験の内容と該当コース会議での検討について
    - ①「全商1級」・「日商1級・2級」について  
会計コース会議で検討してもらう。
    - ②「通産省情報処理技術者試験1種・2種」について  
情報コース会議で検討してもらう。
    - ③「宅地建物主任者試験」について

商学総合コース会議で検討してもらう。

④「英検1級・2級」について

英語分科会で検討してもらう。

2. 資格試験の単位互換の範囲について

①商学部共通必修科目以外の科目について単位互換を認める。

3. 資格試験の単位互換の手続きと認定について

①「合格証」を提示の上、単位互換の手続きを行い単位を認定する。

4. 資格試験と該当科目群の提示について

①学生が資格試験に積極的に挑むように、資格試験の案内や該当科目群の提示を行うようにする。

〈3〉セメスター制の導入についての〈案〉

セメスター制については、次のようなメリットがあり、当委員会では各コース最低1科目以上は実施すべきではないかと考えます。

なおこの件については、各教員に別紙のような「アンケート」を実施し、実施予定者の調査をしてはいかがかと思えます。

1. セメスター制のメリットについて

①週2回授業を行うため、短期集中型となり、学生の集中力を高められる。

②前期・後期にそれぞれ単位を認定するため、学生は年2回のチャンスが得られる。

③「②」と関連して全体的なレベルアップを図れる。

④「Ⅰ・Ⅱ」というような「関連深い」科目は、1年間に2科目実施できるため集中することができる。

⑤病気その他の休学者・留年者・留学者にメリットが生れる。

2. 「アンケート」について

①別紙の「セメスター制実施についてのアンケート」を参照して下さい。

資料⑮ 参考

「商学部入門講座」の具体的講義方法等その他に関する答申書（平成5年12月9日）の内容の内、〈1〉「商学部入門講座〈仮称〉」の講義方法・その他についての〈案〉は以下のとおりである。

〈1〉「商学部入門講座〈仮称〉」の講義方法・その他についての〈案〉

1) 「商学部入門講座〈仮称〉」の名称について

原案通り「商学部入門講座」とする。

学生が商学部に入學した以上、「情報処理論」を含めて、商学部に関する最も基本的なものを学ぶという、この科目設置の主旨からもこの名称が妥当と考える。

その他に当委員会で次のような名称が検討された。

「商業科学概論」

「社会科学概論」

「社会科学総論」

2) 「商学部入門講座」〈仮称〉の授業運営方法について

この講座の授業運営方法については、基本的にセメスター制で実施し、できるだけ少数制で、集中的に授業を行うようにする。そのためには教員のコマ配当や教室を配慮し、またセメスター制で実施した場合には、学生にとって前・後期どちらかに空き時間が生ずるので、裏番組の授業を考慮するようにする。

1 授業運営方法について

①夏休み・冬休みに集中的に行う。

②土曜日に行う。

③10 クラスにクラス分けして、前期 4～5 クラス・後期 4～5 クラスに分け、授業回数は、前・後期それぞれ 20 回ずつ行う。

この場合、各コースは、それぞれ 4 回講義する。

また、授業日に祝日が重なった場合には、休講のないように工夫する。

また 60 分授業も今後の課題とする。

この場合の具体的授業方法は別表の「商学部入門講座〈仮称〉の授業運営方法〈案〉」を参照してください。

○商学部入門講座〈仮称〉の授業運営方法〈案〉

(1)表は最大 5 クラスの場合で、A～E はクラス。

(2)イ～ニは各コースの授業内容。

月	週	回目	A	B	C	D	E	月	週	回目	A	B	C	D	E	
4	1	①	イ					5	1	①			ハ			
		②		イ						②				ハ		
	2	①			イ				2	①						ハ
		②				イ				②	ニ					
5	1	①					イ	3	①		ニ					
		②	ロ						②			ニ				
	2	①		ロ					4	①					ニ	
		②			ロ					②						
	3	①				ロ		4	①							
		②					ロ		②							
	4	①	ハ					4	①							
		②		ハ					②							

3) 「商学部入門講座」(仮称)の単位認定方法について

この講座の単位認定方法については、次のように種々検討したが、当委員会では、1の〈案〉に多数意見を占めた。

1. レポートの提出を義務付け、採点をしない場合。

但、学生にコース選択の意志決定をしたレポートを提出させ、レポートの上紙に第2希望までのコースを記入させ、コースの振り分けとする。

①出席点70点、レポート点30点。

②レポートの「課題」としては、次の内容が考えられる。

I. 各コースの講座を受講して感じたこと。

II. コース選択の理由。

III. コースで学びたいこと。

IV. 職業の選択や将来の進路等について。

③レポートの提出枚数は、400字詰原稿用紙4～5枚とする。

2. レポートの提出を義務付け、採点をする場合。

①出席点60点、レポート点40点



- ②各コースで分担採点する。
- 3. 各コース 20 点として、100 点満点とする場合。
  - ①出席点、試験等の点数配分を一律とする。
  - ②各コースで分担採点する。
- 4. 総合問題を出題して行う場合。
  - ①出席点、試験の点数配分を一律とする。
  - ②問題は、年度毎に各コースで分担作成する。
  - ③全コースで分担採点する。
- 5. 各コースの試験を三大部門に分けて出題する場合。
  - ①〈例〉 a グループ=商学総合・経営・情報  
b グループ=会計  
c グループ=経済・国際ビジネス
  - ②出席点、試験の配分を一律とする。
  - ③それぞれ各コースで分担採点する。
- 6. 5 問出題し、3 問選択するようにする。
  - ①出席点、試験の点数配分を一律とする。
  - ②全コースで分担採点をする。
  - ③それぞれの模範解答を作成する。
- 7. 毎年度「商学部入門講座運営委員会〈仮称〉」を設置して実施する。

## 資料⑩

### 教務委員会／議事録 [18]

#### 【1】記録

- 〔1〕日・時 平成6年1月26日(水) 11時45分より13時15迄
- 〔2〕場 所 研究棟204会議室
- 〔3〕出席者 大貫(主査)・星野・古谷・椎名(書記)  
柳下商学部長
- 〔4〕欠席者 亀田

#### 【2】議事

〔1〕大貫主査より、柳下商学部長から1月25日付けで提出された「商学部改革案」についての問題点の概要が説明された。

〔2〕柳下商学部長が会議に出席され、上記文書1から9までの項目の趣旨説明がなされ、個々の項目の検討に入った。

〔3〕各項目の審議内容は次の通りである。

- ① 1. 体育実技Ⅰの単位数：体育担当教員とシラバスを作成し、基準に適合するか判断し、商学部長に報告することとした（この任は古谷・椎名が当たること）。
- ② 2. 体育実技Ⅱの選択と演習：「教務委員会答申」文言中、体育実技Ⅱのみを「演習」とするような誤解を受けやすい文章があるので、そうではないことを確認し、これを訂正した。
- ③ 3. 外国語科目について：「第二外国語」の第二をとり、単に「外国語」で統一することを了承した。
- ④ 「国語」「プロゼミ」の位置づけ：国語は、人文自然科学系列の人文科学系、プロゼミは同系列の総合科目系とする、従来の位置づけを確認した。
- ⑤ 「商学部入門講座」の担当者について：教務委員会とコース主任、教務課等で実施細目を検討する連絡会を商学部長に招集して頂くこととした（2月2日）。

## 資料⑩

### （拡大）教務委員会／議事録 [19]

#### 【1】記録

〔1〕日・時 平成6年2月4日（金） 15時10分より16時30迄

〔2〕場 所 研究棟10階会議室

〔3〕出席者 大貫（主査）・亀田・古谷・椎名（書記）

吉井商学総合・岡田経済・河野経営（代）・星野（隆）情報・加藤国際ビジネス・椎名会計の各新コースの主任（欠席）星野義夫

#### 【2】議事

〔1〕平成6年2月2日の教授会において、平成6年度開講予定の「商学部入門

講座」の運営細目を検討するため、教務委員会と新6コース主任との拡大教務委員会設置が柳下商学部長提案で了解されたため、その第一回会合を開催する。

〔2〕大貫主査より、今までの審議の経過報告と会合主旨が説明される。

〔3〕椎名委員より下記の具体的説明がなされた。

①柳下商学部長が1月定例教授会で「商学部カリキュラム改革を平成7年度より全面実施するが、平成6年度から実施できるものはこれを積極的に実施し、平成6年・7年の2か年対応できるようにしたい」という基本方針を拡大教務委員会も確認した。

②そのため平成6年2月2日の教授会で、早めに文部省との折衝を開始しすべし、との意向を汲み、できれば2月中旬に文部省に関係者が出向くことも拡大教務委員会で確認された。

③その際、「商学部入門講座」の新設科目のシラバスを各主任で作成し、文部省に説明したい旨の商学部長提案が示され、改革案の多角的な議論が開された。

〔4〕古谷委員より、〔3〕③のシラバスの具体的ひな型が配付され、説明された。

〔5〕各コース主任が、緊急にコース会議を開催し、検討することで本日は閉会した。

## 資料⑩

### 教務委員会／議事録〔20〕

#### 【1】記録

〔1〕日・時 平成6年2月7日（月）11時00分より12時55迄

〔2〕場 所 一号館二階教務課

〔3〕出席者 大貫（主査）・古谷・椎名（書記）\*教務委員会は代表のみ参加  
秋山教務事務部長

#### 【2】議事

〔1〕商学部カリキュラム改革の文部省への提出資料の原案が秋山部長より教務

委員に配付され、逐次、その説明と問題点の指摘や議論がなされた。

[2] 問題点の内、商学部にて特に関係するものは次の点であった。

- ①「国語」(商学部)と「国語及び国語表現」(法学部)との名称が統一調整できるか否か。心理学、物理学、文学研究は統一調整済み。

本件に関しては、中田先生に昨年来お願いしており、その調整を再度、電話にて2/7にお願いした。

- ②商学部側から法学部への単位相互乗り入れの3科目12単位の教務委員会答申の具体的な科目は示さなくてよいのか否か。

本件は学生の主体的履修を促進する上で、具体的な科目を指定しないことで了解した。

- ③体育実技Ⅱの2単位が卒業必要単位数に入らず、且つ2単位のため、他の科目振替もできず、死に単位になるので、自由科目にして弾力的運用をしてはどうか、という問題。なお、体育実技2単位問題は、シラバスで説明できれば問題はないことも確認した。

自由科目は保健体育科の要望もあり、先生方に相談して問題点を詰めることとした

[3] 問題点の内、商学部と法学部にまたがるものは次の点であった。

- ①それぞれ語学教育の理念に基づいているとはいえ、両学部で語学の履修要領がかなり異なっており、大学全体としてこれで良いのか否か。  
 ②本学開学以来のプロゼミナールの名称が、法学部では無くなり、商学部では1年次のみ存続という点について、大学全体としてこれで良いのか否か。  
 ③〔1〕③に関して、商学部体育実技2単位、法学部体育実技1単位の調整問題。

以上の商学部、法学部双方に関係する議論の詰めは、学長、両学部長、又は全学教務委員会で詰めて頂くことにした。

以上

**追記録**

平成6年2月6日(日), 商学部入試終了後午後3時より研究棟10階にて開催された商学総合コース・経営コース・国際ビジネスコース会議に古谷・椎名委員が出席し, 「商学部入門講座」のシラバス(文部省説明用)の作成協力依頼と主旨説明がなされた。

**資料⑱**

教務委員会／議事録 [21]

**【1】記録**

- [1] 日・時 平成6年2月23日(水) 15時10分より16時35迄
- [2] 場 所 205 研究室
- [3] 出席者 大貫(主査)・星野・古谷・椎名(書記)  
柳下商学部長

**【2】議事**

- [1] 柳下商学部長より, 文部省に届けるカリキュラム改革の提出用文書が配付され, 説明がなされた。3月9日の定例教授会で審議事項として提案する報告がなされた
- [2] 商学部入門講座の運営に関する, 「商学総合コース」と「経済コース」の異議に関し, 商学部長主催で3月2日(水)に各コース・メンバーと会合を持ち, 意見の交換や調整を行うこととした。

以上

## 資料⑳

## (拡大) 教務委員会／議事録 [22]

## 【1】記録(1)

- [1] 日・時 平成6年3月2日(水) 11時00分より13時30迄  
[2] 場 所 研究棟10階会議室  
[3] 出席者 柳下商学部長, 大貫(主査)・亀田・星野義夫・古谷・椎名(書記)  
(商学総合コース) 石川, 岡田, 高頭, 片野, 生田, 桐木, 賀  
島, 星野隆, 望月, 河野

## 記録(2)

- [1] 日・時 平成6年3月2日(水) 14時00分より16時30迄  
[2] 場 所 研究棟10階会議室  
[3] 出席者 柳下商学部長, 大貫(主査)・亀田・星野・古谷・椎名(書記)  
(経済コース) 岡田, 山田, 菊池, 飯島, 望月

## 【2】議事

- [1] 学部長主催で学部長と商学総合コース, 経済コース, 教務委員会との間で, 「商学部入門講座」運営とカリキュラム改革の意見交換, 調整がなされた。
- [2] 多角的な議論の結果, 両コースとも, 平成6年度から実施される「商学部入門講座」に参加して頂くことになった。参加方法や授業内容, シラバス等は各コースで詰めて頂くこととした。
- [3] ただし, 新設科目であるため, 1年間を期限に選択科目で実験授業として運営しいろいろ資料を集めて, 問題点を整理して平成7年度に向けて必修科目で開講するための準備をしていくこととした。
- [4] 上記の選択科目での運用は, 10月の教授会の審議事項の変更となるため, 学部長が3月の教授会にて承認を求めることとした。

以 上

資料①

教務委員会／議事録 [23]

【1】記録

- [1] 日・時 平成6年3月9日(水) 17時10分より17時50迄
- [2] 場 所 研究棟1階教員室
- [3] 出席者 大貫(主査)・星野・亀田・古谷・椎名(書記)  
柳下商学部長

【2】議事

- [1] 本日の教授会で、平成6年度から実施される「商学部入門講座」や平成7年度から全面実施される商学部カリキュラム改革に向けた「プロゼミナールⅡ」の廃止(演習Ⅰとなる)等が承認されたので、当面問題となる「商学部入門講座」の具体的運用の検討に入った。
- [2] 事前に教務の津川次長と古谷・椎名委員が検討した運用原案をたたき台にして検討した結果、次の方法が現状で最も良いと判断し、原案を了承した。

①曜日とクラス編成

(前期)	月曜日と木曜日の1限目(週2回4単位) Aグループ(1・2組) Bグループ(3・4組) Cグループ(5・6・7組)
(後期)	水曜日の4限目と5限目(週2回4単位) Dグループ(8・9組) Eグループ(10・11組) Fグループ(12・13組)

②5コースの講義編成表

一応原案の編成表を作成して配布したが、上記の講義日と担当教員の

出講日や講義日の兼ね合いから、ケース・バイ・ケースで弾力的に運営せざるを得ないことを確認した。例えば、商学総合コースは「商学総論」が1年次必修科目として本年度は据え置かれるので、商学総合コースの学問体系や学習方法はその中で教えていただくことの可能性や、国際ビジネスコースは、集中講義という形で講義をしていただく可能性等である。

### ③採点やその他

上記以外の詳細な運用は平成5年12月9日に全教員に配布した教務委員会の答申書に沿って行うこととした。その際、柳下商学部長より、規定コマ数を超える「商学部入門講座」の講義に関しては、特別の手当て検討中とのことも示された。

〔3〕本日の柳下商学部長と教務委員会の承認を得て、詳細な教務との詰めは時間が切迫している関係上、古谷・椎名委員に一任することとした。

以上

### 追記

上記、教務委員会終了後、教務課にて古谷・椎名委員が津川次長と会い、「商学部入門講座」の詳細な運用の検討とツメを行い、平成6年度開講のメドがついた。

### 資料②

#### 教務委員会／議事録〔24〕

#### 【1】記録

- 〔1〕日・時 平成6年3月23日（水）15時10分より15時40迄
- 〔2〕場所 研究棟205号室
- 〔3〕出席者 大貫（主査）・星野・亀田・古谷・椎名（書記）  
柳下商学部長

#### 【2】議事



〔1〕平成6年3月9日、第24回教務委員会で「商学部入門講座」の具体的運営の協議を教務課とするよう、一任された古谷・椎名からその後の具体的な運用のツメの報告がなされて、「平成6年度 商学部入門講座授業運営表」を了承した。

〔2〕ただし、商学総合コースの吉井主任より文書で提出された措置（吉井先生のコマ数や出講日やその中身の吟味等の関係で商学総論の授業の中で、商学部入門講座に見合う内容の講義を一部して頂く件）と国際ビジネスの加藤先生がやはり出講日との関係で6月から7月に集中講座をする例外措置をそれぞれ了承し、ご協力を得ることとした。

〔3〕柳下商学部長より、商学部入門講座の具体的運用の教員への報告は、①教授会が3月に開催予定がないこと、②すでにその運営は教授会の審議事項として2回も承認を受けていること、等を勘案して、各コース主任がコースの先生方にご連絡頂くことで了解して頂きたい旨の発言があり、委員会も了承した。

〔4〕さらに、柳下超学部長より、3月31日付けで平成6年度実施のカリキュラム一部改革（商学部入門講座の新設、プロゼミⅡの廃止とそれに伴う演習ⅠⅡⅢ（特にⅢの新設）を年度内に文部省に届けでし、平成6年6月頃、商・法同時に平成7年度全面改正カリキュラムを文部省に提出するスケジュールが報告された。

〔5〕椎名委員より、1年間の教務委員会議事録等を全教員に配布する案が提出され、柳下商学部長もこれを了解し、委員会も了承し、平成5年度教務委員会を終了した。

以上

## 資料②

### （拡大）教務委員会／議事録〔1〕

#### 【1】記録

〔1〕日・時 平成6年4月13日（水）16時30分より16時45迄

〔2〕場 所 研究棟10階会議室

〔3〕出席者 大貫（主査）・亀田・柳下・古谷・椎名（書記）

生田・岡田・山田・飯島・宮坂の各「商学部入門講座」担当者の

先生

【2】議事

古谷委員より「商学部入門講座」をご担当頂いている先生に対し、詳細な運営書と担当者割り・日程表の説明があり、これを了解した。また、本年は次年度に向けての実験授業であるため、授業終了時に学生にアンケートを実施すること、その内容も了承された。

以上

平成6年度より本年度（平成9年度）までの商学部入門講座の授業運営について以下においてみていく。

(2) 平成6年度（開講1年目）における商学部入門講座の  
授業運営

① 授業運営および日程等

平成6年度における「商学部入門講座」は、教務委員会により講座担当者に対し平成6年4月13日教授会終了後に第1回担当者会議が開催され、資料⑭のような詳細な運営書と担当者割および日程表の説明がなされた。また本年度は次年度に向けての実験授業であるため、授業終了時に学生にアンケートを実施することと、そのアンケートの内容（資料⑮）等も説明された。

平成6年度の商学部入門講座の運営の特徴は、 Semester制で実施されたことであり、講義は前期と後期とに分けられて行われ、それぞれ週2回の授業を行った。

前期は1組から7組までで、これをA、B、Cグループに分け授業を行った。ただ、国際ビジネスコースの講義と論文指導についてはA、B、Cのグループを再度I・IIグループに再編し講義が行われた。後期は8組から13組までで、これをD、E、Fグループに分け、また論文指導については再度III・IVグループに再編し直し講義が行われた（資料⑯）。

商学部入門講座は Semester制であるため、前期に受講した学生は後期に

履習科目がなく、また後期に受講した学生は前期に履習科目がないという問題が発生した。このため、平成7年度（開講2年目）には商学部入門講座の裏講座として4科目の講座が設置された。

今回商学総合コースは、コース主任のコマ数や出校日、その中身の吟味等の関係で商学総論の授業の中で、商学部入門講座に見合う内容の講義を一部行うこととなった。また情報コースは商学部改革案についての第1回答申書で触れてるように1年生共通必修科目の情報処理論において情報コースの特徴や情報コースの演習について説明することとなっているので、商学部入門講座の講義としては行われなかった。

なお国際ビジネスコースは前期のみ担当者の出校日との関係で6月から7月に集中講義をする例外的措置となっている。

今年度の商学部入門講座のシラバスは資料⑳の通りである。

## ② 単位認定

平成6年度商学部入門講座の単位認定は前期と後期に分けそれぞれ行われた。

前期の単位認定については平成6年9月7日、商学部入門講座の担当者会合を開き、「商学部入門講座の具体的講義方法等その他に関する答申書（平成5年12月9日）」に基づき採点方法を確認した後（蛇足ながら商学部入門講座の単位は、教授会において決定したとおり4単位で、単位認定基準は、出席点70点、レポート点30点となっている）、審議を行い原案通り認定の承認をうける（資料㉑）。また同会合においてアンケート調査結果の分析や、前期の感想、後期に向けての話し合いがなされた。（学生のアンケートについては次号で分析を行う予定である。）

後期の単位認定については平成7年1月25日、前期と同じく商学部入門講座の担当者会合を開き、前期と同様な過程を経て、単位認定は原案通り承認された。（資料㉒）

### ③ 平成7年度の商学部入門講座にむけて

後期の単位認定が行われた会議において、単位認定後、平成6年度の商学部入門講座運営の総括および平成7年度の商学部入門講座運営の運営についての意見交換がなされた。その結果以下の点が確認された。

すなわち

- 1) 来年度は全クラス前期集中で火曜日と木曜日の4時間目に時間設定したこと。
- 2) 後期の「商学部入門講座」の裏講座は5コース設定していること。
- 3) 来年度時間割が確定した後、各コースの担当者の最終確認をお願いすること。
- 4) 来年度は、単位未取得者に対し、特別補講を夏に実施すること。
- 5) 「商学部入門講座」世話人を各6コース順番制をとり、平成7年度は経済コースと会計コース、平成8年度は商学総合コースと経営コースが当たることとした、等である。

#### 資料⑭

#### 商学部入門講座について

##### 〈1〉「商学部入門講座」の授業目的

- 1) 「商学部入門講座」は、商学部専門科目の基礎教育科目であるとともに、学生が2年次からコースを変更する場合や、2年次からの「演習Ⅰ」を選択する時の判断になるような授業を目的とする。
- 2) 平成7年度より、現在の商学・経済・情報コースの3コースから、
  - 商学総合コース
  - 経営コース
  - 会計コース
  - 経済コース
  - 国際ビジネスコース
  - 情報コース

の6コースとなり、1年次終了時にコース変更を認めるため、この「商学

部入門講座」を受講の上、コース選択の判断とする科目にしてもらいたい。

- 3) 平成7年度より、2年次共通必修科目である「プロゼミナールⅡ」が廃止され、代って各コースに、2年次から「演習Ⅰ」が選択科目として設置されるが、「演習」はできるだけ受講するようにし、この「商学部入門講座」を「演習」選択の判断とする科目にしてもらいたい。

〈2〉「商学部入門講座」の履修方法

- 1) 「商学部入門講座」はセメスター制〈それぞれ前期・後期で終了〉で実施され、週2回授業が別表のように行われる。
- 2) 前期・後期別とグループ〈クラス〉別および教室は次の通りである。

①前期を受講するクラスは1組から7組までで、これをA・B・Cグループに分けて授業を行う。

Aグループ	1組・2組	〈月〉の1時限目 332 教室・〈木〉の1時限目 331 教室
Bグループ	3組・4組	〈月〉の1時限目 333 教室・〈木〉の1時限目 332 教室
Cグループ	5組・6組・7組	〈月〉の1時限目 334 教室・〈木〉の1時限目 333 教室

②但し、6月2日〈木〉から7月7日〈木〉までの、木曜日の1時限目のみ行われる国際ビジネスコースの講座および論文指導については、次のようになりますので、別表の「商学部入門講座授業運営表」前期〈国際ビジネスコース〉もよく確認して受講して下さい。

Iグループ	1組・2組・3組・4組	341 教室	木の1時限目
IIグループ	5組・6組・7組	334 教室	木の1時限目

③後期を受講するクラスは8組から13組までで、これをD・E・Fグループに分けて授業を行う。また論文指導等についてはIIIグループ〈8組・9組・10組〉、IVグループ〈11組・12組・13組〉で授業を行いますのでよく確認して受講して下さい。

Dグループ	8組・9組	〈水〉の4時限目 323 教室・〈水〉の5時限目 321 教室
Eグループ	10組・11組	〈水〉の4時限目 324 教室・〈水〉の5時限目 323 教室
Fグループ	12組・13組	〈水〉の4時限目 333 教室・〈水〉の5時限目 324 教室

Ⅲグループ	8組・9組・10組	〈水〉の4・5時限目 323 教室
Ⅳグループ	11組・12組・13組	〈水〉の4・5時限目 324 教室

④この「商学部入門講座」に限って前期を受講するクラスは後期に授業がありません。また後期に受講するクラスは前期に授業がありません。

- 3) 情報コースについては、「情報処理論」〈1年次共通必修科目〉の授業の中で「商学部入門講座」に関する授業を行います。
- 4) 商学総合コースについては、「商学総論」〈1年次共通必修科目〉の授業の中で「商学部入門講座」に関する授業を行います。

### 〈3〉「商学部入門講座」の単位認定

- 1) 「商学部入門講座」の単位は4単位とする。
- 2) 単位認定基準は、出席点70点、レポート点30点とし、レポートは決められた期限日まで提出するものとする。

以 上

◎商学部入門講座授業運営表〈前期〉  
〈経営・会計・経済コース〉

- 〈1〉前期はAグループ〈1組・2組〉・Bグループ〈3組・4組〉・Cグループ〈5組・6組・7組〉  
国際ビジネス・論文指導等はIグループ〈1組・2組・3組・4組〉  
IIグループ〈5組・6組・7組〉
- 〈2〉後期はDグループ〈8組・9組〉・Eグループ〈10組・11組〉・Fグループ〈12組・13組〉  
論文指導等はⅢグループ〈8組・9組・10組〉

IVグループ〈11組・12組・13組〉

			Aグループ	Bグループ	Cグループ
月	月・日・曜日	限目	1組・2組	3組・4組	5組・6組・7組
4	4月11日 〈月〉	1	経 営 生 田	会 計 椎 名	経 済 宮 坂
	4月14日 〈木〉	1	経 営 生 田	会 計 椎 名	経 済 宮 坂
	4月18日 〈月〉	1	経 営 生 田	会 計 椎 名	経 済 宮 坂
	4月21日 〈木〉	1	経 営 生 田	会 計 椎 名	経 済 宮 坂
	4月25日 〈月〉	1	会 計 椎 名	経 済 飯 島	経 営 生 田
	4月28日 〈木〉	1	会 計 椎 名	経 済 飯 島	経 営 生 田
5	5月9日 〈月〉	1	会 計 椎 名	経 済 飯 島	経 営 生 田
	5月12日 〈木〉	1	会 計 椎 名	経 済 飯 島	経 営 生 田
	5月16日 〈月〉	1	経 済 古 谷	経 営 生 田	会 計 椎 名
	5月19日 〈木〉	1	経 済 古 谷	経 営 生 田	会 計 椎 名
	5月23日 〈月〉	1	経 済 古 谷	経 営 生 田	会 計 椎 名
	5月26日 〈木〉	1	経 済 古 谷	経 営 生 田	会 計 椎 名

◎商学部入門講座授業運営表〈前期〉  
〈国際ビジネスコース〉

〈1〉前期のみで、Iグループ〈1組・2組・3組・4組〉

IIグループ〈5組・6組・7組〉

			Iグループ	IIグループ
月	月・日・曜日	限目	1組・2組・3組・4組	5組・6組・7組
6	6月2日 〈木〉	1	国際ビジネス 加藤（達）	国際ビジネス 青 山
	6月9日 〈木〉	1	国際ビジネス 加藤（達）	国際ビジネス 青 山
	6月16日 〈木〉	1	国際ビジネス 青 山	国際ビジネス 加藤（達）
	6月23日 〈木〉	1	国際ビジネス 青 山	国際ビジネス 加藤（達）
	6月30日 〈木〉	1	論文指導 古谷	論文指導 椎 名
7	7月7日 〈木〉	1	論文指導 古谷	論文指導 椎 名
	7月14日 〈木〉	午前	論文個人指導 古谷	論文個人指導 椎 名
	7月14日 〈木〉	午後	レポート試験 古谷	レポート試験 椎 名

◎商学部入門講座授業運営表〈後期〉

〈経営・会計・経済・国際ビジネスコース〉

- 〈1〉前期はAグループ〈1組・2組〉・Bグループ〈3組・4組〉・Cグループ〈5組・6組・7組〉
- 〈2〉後期はDグループ〈8組・9組〉・Eグループ〈10組・11組〉・Fグループ〈12組・13組〉
- 〈3〉論文指導等はⅢグループ〈8組・9組・10組〉  
Ⅳグループ〈11組・12組・13組〉



			Dグループ	Eグループ	Fグループ
月	月・日・曜日	限目	8組・9組	10組・11組	12組・13組
10	10月5日 (木)	4	経 営 亀田	会 計 椎名	経 済 山田
	10月5日 (水)	5	国際ビジネス 加藤 (達)	経 営 亀田	会 計 椎名
	10月12日 (水)	4	経 済 菊池	国際ビジネス 加藤 (達)	経 営 亀田
	10月12日 (水)	5	会 計 椎名	経 済 岡田	国際ビジネス 加藤 (達)
	10月19日 (水)	4	経 営 亀田	会 計 椎名	経 済 山田
	10月19日 (水)	5	国際ビジネス 加藤 (達)	経 営 亀田	会 計 椎名
	10月26日 (水)	4	経 済 菊池	国際ビジネス 加藤 (達)	経 営 亀田
	10月26日 (水)	5	会 計 椎名	経 済 岡田	国際ビジネス 加藤 (達)
11	11月9日 (水)	4	経 営 亀田	会 計 椎名	経 済 山田
	11月9日 (水)	5	国際ビジネス 加藤 (達)	経 営 亀田	会 計 椎名
	11月16日 (水)	4	経 済 菊池	国際ビジネス 加藤 (達)	経 営 亀田
	11月16日 (水)	5	会 計 椎名	経 済 岡田	国際ビジネス 加藤 (達)
	11月30日 (木)	4	経 営 亀田	会 計 椎名	経 済 山田
	11月30日 (水)	5	国際ビジネス 加藤 (達)	経 営 亀田	会 計 椎名
12	12月7日 (水)	4	経 済 菊池	国際ビジネス 加藤 (達)	経 営 亀田
	12月7日 (水)	5	会 計 椎名	経 済 岡田	国際ビジネス 加藤 (達)

			Ⅲグループ	Ⅳグループ
月	月・日・曜日	限目	8組・9組・10組	11組・12組・13組
1	1月11日 〈水〉	4	論文指導 古谷	論文指導 椎名
	1月11日 〈水〉	5	論文指導 古谷	論文指導 椎名
	1月18日 〈水〉	4	論文個人指導 古谷	論文個人指導 椎名
	1月18日 〈水〉	4	レポート試験 古谷	レポート試験 椎名

## 資料⑤

## 「商学部入門講座」アンケート用紙

(注) 各問いの番号に○印を記して応えて下さい。 (商学部教務委員会他)

## 1. 講義内容と方法について

(1) 「商学部入門講座」を受講してコース選択や演習選択に役立ったかどうか

①役立った ②普通一何とも言えない ③役立たない

(2) 「商学部入門講座」は、週2回授業で半期で終了する科目ですが、この方法は？

①良い ②普通一何とも言えない ③悪い

(3) 「商学部入門講座」は、色々な先生がチームを組んで教えますが、この方法は？

①良い ②普通一何とも言えない ③悪い

(4)「商学部入門講座」の採点法は出席7割，レポート3割ですが，この方法は？

①良い ②普通—何とも言えない ③悪い。

2. 商学部入門講座の運営でご意見があれば下記の空欄に書いて下さい。

---



---



---

資料②⑥

商学部入門講座のシラバス

講 座 名		担当者教員名	単位数
商学部入門講座 (会計)		椎 名 市 郎	4
講義目的	会計学の意義，その学問体系，方法論や現実の実務の動向をコンパクトにまとめて理解できるよう講義をする。		
注意事項	①会計学の「専門用語」は授業で説明するが各自でしっかり自習して把握すること。 ②教材はプリントを配布する。 ③電卓が必要な場合もあるので用意すること。		
講 義 概 要	月 日	20—30 字	
	第1回	会計学と会計の意義	
	第2回	会計学の体系のお話	
	第3回	会計学の方法論（考え方）について	
	第4回	会計の実務の話	

講 座 名		担当者教員名	単位数
商学部入門講座		経済学担当者	4
講義目的	経済秩序を認識し、現代経済の仕組みと動向が理解できるように解説する。		
注意事項			
講 義 概 要	月 日	20—30 字	
	第 1 回	経済学とは	
	第 2 回	資本主義の生成・発展と経済学	
	第 3 回	現代の日本社会と経済	
	第 4 回	現代の国際社会と経済	
講 座 名		担当者教員名	単位数
商学部入門講座 (国際ビジネスコース)		加藤達男	4
講義目的	国土が狭くその割には人口の多い我が国が繁栄しているのは企業の国際経済活動によるところが多い。国際ビジネスとは何かということをつり易く解説する。		
注意事項			
講 義 概 要	月 日	20—30 字	
	第 1 回	国際ビジネスとは	
	第 2 回	貿易と直接投資	
	第 3 回	国際ビジネスの担い手としての多国籍企業	
	第 4 回	国際ビジネスと経営環境	

資料⑦

平成6年8月1日

商学部入門講座担当者・関係諸先生殿

(商学部長) 生田 富夫

商学部入門講座

第2回担当者連絡会議開催のお知らせ

諸先生方のご尽力により、商学部入門講座の前期分が無事予定通り終了致しました。

本年3月の教授会で承認されました教務委員会答申「商学部入門講座の具体的講義方法等その他に関する答申書」(平成5年12月9日)に基づき、受講生の成績評価を実施しなければなりません。また、授業に対する簡単なエヴァリエーションやアンケート調査も実施しておりますので、前期の反省点と後期授業に向けての改善点等を話し合いたく、下記の要領で会合を開催したいと存じます。夏休み中恐縮ですが、宜しくご参加くださいますようお願い致します。

—記—

- (1) 日・時・場所 平成6年9月7日(水) 午後1時より 図書館4階会議室  
(2) 議 事

①前期成績評価の認定

本年4月8日、教授会終了後の第一回商学部入門講座担当者連絡会議では、古谷・椎名先生に出席点とレポートの採点をお願いする合意がなされました。お二人が採点した成績評価の原案を同封いたしますので、当日、最終承認をお願いいたします。

②エヴァリエーションとアンケート調査結果報告

本年4月8日、教授会終了後の第一回商学部入門講座担当者連絡会議でご承認頂きましたエヴァリエーションとアンケート調査の結果が同封した資料のようになりました。今後の運営等に役立てるためにご意見を拝聴したいと存じます。

③全体的な前期の反省と今後の改善点や後期担当者への引き継ぎ事項

以上

平成6年度前期（第一回）

商学部入門講座採点・調査資料

（講座世話人／古谷正勝・椎名市郎）

## I. 採点

(1) 基本方針 出席点 70点＋レポート点 30点＝100点

(2) 出席点 18回—70点 17回—66点 16回—64点 15回—62点  
(70点) 14回—60点 13回—58点 12回—56点 11回—54点  
10回—52点 9回—50点

(注) 慣例に従い、出席過半数を満たさない者には単位を認定しない。ただし、最終日のレポート提出時は出席を取らなかったため、8回以上出席の学生のみ単位認定の資格を与えている。

(3) レポート点 レポートは A (30点)、B (20点)、C (10点) の3段階に分けて採点した。

A (30点) ——テーマ、内容、書き方がしっかりしている

B (20点) ——普通

C (10点) ——テーマ、内容、書き方に問題や不足がある

(注) レポートの内容の審査には、その膨大な量の採点と論述であるのである程度の採点者の主観が介入したが、統一した基準を保つよう努力した。

## (4) 結果

	A (30点)	B (20点)	C (10点)	合計
1組 (経済)	12名	45名	2名	59名
2組 (経済)	11名	47名	5名	63名
3組 (経済)	4名	46名	8名	58名
4組 (商学)	5名	26名	12名	43名
5組 (商学)	6名	43名	2名	51名
6組 (商学)	14名	49名	1名	64名
7組 (商学)	10名	39名	4名	53名
合計 (登録 428)	62名	295名	34名	391名

(注) 428名登録者中、391名 (91%) レポートを提出している。

資料⑧

(1995・1・25)

平成6年度前期(第二回)

商学部入門講座採点・調査資料

(講座世話人/古谷正勝・椎名市郎)

I. 採点

- (1) 基本方針 出席点 70点+レポート点 30点=100点  
 (2) 出席点 19回—70点 18回—66点 17回—64点 16回—62点  
 (70点) 15回—60点 14回—58点 13回—56点 12回—54点  
 11回—52点 10回—50点

(注) 慣例に従い、出席過半数を満たさない者には単位を認定しない。ただし、最終日のレポート提出時は出席を取らなかったため、9回以上出席の学生のみ単位認定の資格を与えている。

- (3) レポート点 レポートは A (30点), B (20点), C (10点) の3段階に分けて採点した。

A (30点) ——テーマ, 内容, 書き方がしっかりしている

B (20点) ——普通

C (10点) ——テーマ, 内容, 書き方に問題や不足がある

(注) レポートの内容の審査には、その膨大な量の採点と論述であるのである程度の採点者の主観が介入したが、古谷・椎名で調整し統一した基準を保つよう努力した。

- (4) 結果(後期のみ。前期公表済)

	A (30点)	B (20点)	C (10点)	合計
8組(商学)	8名	32名	9名	49名
9組(商学)	8名	31名	9名	48名
10組(商学)	14名	30名	6名	50名
11組(情報)	11名	31名	7名	49名
12組(情報)	7名	31名	3名	41名
13組(情報)	8名	32名	3名	43名
合計受講 306名	56名	187名	37名	280名

### (3) 平成7年度（開講2年目）における商学部入門講座の 授業運営

#### ① 授業運営および日程等

今年度より商学部入門講座は、商学部の全6コースにおいて講義がなされ、火曜日の4時限目と木曜日の4時限目の週2回行い前期のみで1学年全員が終了（昨年平成6年度は前期に1～7組を、後期に8～13組と2回に分けて実施）する Semester 制を採用し実施された。

クラス分けは講義時間帯は1組から13組までをA～Fグループに分け行われ、論文・レポート指導については1組から13組までをⅠ・Ⅱ・Ⅲグループに再編し行われた。平成7年度の「商学部入門講座」の授業予定表（グループ〈クラス〉別、教室、担当科目・担当者）は資料⑳，商学部入門講座のシラバスは資料㉑の通りである。

昨年度は前期あるいは後期において授業がない学生がいたが、今年度は前期において商学部入門講座はすべて終了するので、後期において同一曜日、同一授業時間帯に4科目の裏講座（「簿記原理Ⅰ」・「スポーツ健康科学概論」・「日本経済史」・「総合講座B」）が設置された。

#### ② 単位認定

平成7年度商学部入門講座の単位認定については、平成7年10月4日に判定会議が開催された。昨年度の会議は講座担当者全員によるものであったが、本年度は、入門講座に新たに2コースが参加し担当者が多数になったため、各コースの主任により判定会議が行われ、昨年同様の審議の結果原案どおり単位認定は承認され、資料㉒の通りとなった。

今年度商学部入門講座の履修登録者は690名で、そのうち合格者が671名、不合格者が19名であり、合格者の割合は97.24%と高い割合となって



いる。

### ③ 平成8年度の商学部入門講座にむけて

同会議で平成8年度の商学部入門講座にむけて以下の意見が出された。

1) 出席点についての意見。今後の課題として出席点の配分を低くし、レポートにウエートを置くよう検討することが確認された。

2) 世話人の件。昨年度と今年度は会計コース・経済コースが担当したので、今後は輪番制で実施してもらうが、経緯を押さえる意味からも1コースが残り輪番制にしてはどうかの意見があり、この件についても今後検討することが確認された。

#### 資料⑨

##### 〈1〉「商学部入門講座」の授業目的

1) ①「商学部入門講座」は、商学系列科目の基礎教育科目であるとともに、学生が2年次から各コースに編入する場合や、また2年次からはじまる「演習Ⅰ」を選択する時の判断になるような授業を目的とする。

②「商学部入門講座」は、1年次にコースを決めている学生諸君にとっても、他コースの学問等の概要の講義を受けることは有意義であるので、幅広い専門教育を学ぶ目的もあって設置されている。

2) 平成7年度より、現在の商学・経済・情報コースの3コースから、

商学総合コース  
経営コース  
国際ビジネスコース  
会計コース  
経済コース  
情報コース

の6コースとなり、1年次終了時に希望コースを募集するため、「商学部入門講座」を受講の上、コース選択の判断とする科目にしてもらいたい。

3) また、2年次から「演習Ⅰ」が選択科目として設置されているが、「演習」はできるだけ受講するようにし、この「商学部入門講座」を「演習」選択

の判断とする科目にしてもらいたい。

〈2〉「商学部入門講座」の履修方法

- 1) 「商学部入門講座」はセメスター制（前期で終了）で実施され、週2回授業が別表のように行われる。

なお後期からは、同一曜日・同一授業時間帯に「簿記原理Ⅰ」・「スポーツ健康科学概論」・「日本経済史」・「総合講座B」が設置されている。

- 2) 「商学部入門講座」の授業時間、グループ（クラス）別および教室は次の通りである。

Aグループ	1組・2組	〈火〉の4時限目・〈木〉の4時限目 241 教室
Bグループ	3組・4組	〈火〉の4時限目・〈木〉の4時限目 242 教室
Cグループ	5組・6組	〈火〉の4時限目・〈木〉の4時限目 511 教室
Dグループ	7組・8組	〈火〉の4時限目・〈水〉の4時限目 333 教室
Eグループ	9組・10組	〈火〉の4時限目・〈水〉の4時限目 513 教室
Fグループ	11組・12組・13組	〈火〉の4時限目・〈水〉の4時限目 512 教室

- 3) 「商学部入門講座」の論文・レポート指導および補講・追試験のクラスの場合は、下記のように変更し、実施日・時間は次ぎのようになりますので、注意して下さい。

但し、試験合格者は、補講・追試験を受ける必要はありませんので7月24日〈月〉の単位認定発表を注意してみてください。

①クラス編成

Iグループ	1組～4組	教室は 241 教室
IIグループ	5組～8組	教室は 242 教室
IIIグループ	9組～13組	教室は 512 教室

②実施日・時間

論文・レポート指導	7月13日〈木〉4時限目
	7月18日〈火〉4時限目
補講・追試験	7月25日〈火〉4・5時限目
	7月27日〈木〉4・5時限目
※試験合格者は受ける必要なし	

〈3〉「商学部入門講座」の単位認定

- 1) 「商学部入門講座」は1年次共通必修科目で単位は4単位とする。
- 2) 単位認定基準は、出席点を重視し、レポート点と合わせて単位を認定する。
- 3) レポートは、7月18日〈火〉4時限目の授業中に提出すること。なお提出期限は、厳守すること。
- 4) 「商学部入門講座」の単位認定、試験合格者について、7月24日〈月〉に教務課掲示板に発表しますので、必ずみて下さい。
- 5) 「商学部入門講座」の不合格者は、上記の日程で補講・追試験を行いますので、必ず受けて下さい。

以上

◎平成7年度商学部入門講座授業予定表

- 〈1〉Aグループ〈1組・2組〉241教室：Bグループ〈3組・4組〉242教室  
 Cグループ〈5組・6組〉〈火〉は334教室〈木〉は332教室  
 Dグループ〈7組・8組〉333教室：Eグループ〈9組・10組〉513教室  
 Fグループ〈11組・12組・13組〉512教室

		A グループ	B グループ	C グループ	D グループ	E グループ	F グループ	
月	月・日・曜日	限目	1組・2組	3組・4組	5組・6組	7組・8組	9組・10組 11組・12組 ・13組	
	4月6日	—	商学部入門講座1年生全体ガイダンス〈プライム・セミナーにて〉					
4	4月11日 〈火〉	4	商学総合 吉井	経 営 生田	国際ビジネス 加藤 (達)	会 計 椎名	経 済 古谷	情 報 柳下
	4月13日 〈木〉	4	商学総合 曾我	経 営 生田	国際ビジネス 青山	会 計 椎名	経 済 古谷	情 報 島根
	4月18日 〈火〉	4	商学総合 吉井	経 営 生田	国際ビジネス 加藤 (達)	会 計 上平	経 済 古谷	情 報 賀島
	4月20日 〈木〉	4	商学総合 曾我	経 営 生田	国際ビジネス 青山	会 計 河野	経 済 古谷	情 報 星野 (義)
	4月25日 〈火〉	4	情 報 柳下	商学総合 吉井	経 営 生田	国際ビジネス 加藤 (達)	会 計 椎名	経 済 菊池
	4月27日 〈木〉	4	情 報 星野 (義)	商学総合 曾我	経 営 生田	国際ビジネス 青山	会 計 椎名	経 済 菊池
5	5月9日 〈火〉	4	情 報 大島	商学総合 高頭	経 営 生田	国際ビジネス 加藤 (達)	会 計 上平	経 済 菊池
	5月16日 〈火〉	4	情 報 賀島	商学総合 高頭	経 営 生田	国際ビジネス 加藤 (達)	会 計 河野	経 済 菊池
	5月18日 〈木〉	4	経 済 宮坂	情 報 島根	商学総合 栗田	経 営 生田	国際ビジネス 青山	会 計 椎名
	5月23日 〈火〉	4	経 済 宮坂	情 報 柳下	商学総合 高頭	経 営 生田	国際ビジネス 加藤 (達)	会 計 椎名
	5月25日 〈木〉	4	経 済 宮坂	情 報 星野 (隆)	商学総合 栗田	経 営 生田	国際ビジネス 青山	会 計 上平
	5月30日 〈火〉	4	経 済 宮坂	情 報 大島	商学総合 吉井	経 営 椎名	国際ビジネス 加藤 (達)	会 計 河野
6	6月1日 〈木〉	4	会 計 椎名	経 済 岡田	情 報 星野 (義)	商学総合 栗田	経 営 大貫	国際ビジネス 加藤 (達)
	6月6日 〈火〉	4	会 計 椎名	経 済 岡田	情 報 柳下	商学総合 望月	経 営 大貫	国際ビジネス 加藤 (達)
	6月8日 〈木〉	4	会 計 上平	経 済 岡田	情 報 島根	商学総合 望月	経 営 大貫	国際ビジネス 青山

〈2〉論文・レポート指導および補講・追試験のクラスの場合は、下記のようにクラスが変更になりますので注意して下さい。

- ◆Ⅰグループ 1組～4組 教室は241教室
- ◆Ⅱグループ 5組～8組 教室は242教室
- ◆Ⅲグループ 9組～13組 教室は512教室

		Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ		
月	月・日・曜日	限目	1組・2組	3組・4組	5組・6組	7組・8組	9組・10組	11組・12組・13組	
6	6月13日(火)	4	会計 河野	経済 岡田	情報 星野(義)	商学総合 望月	経営 大貫	国際ビジネス 加藤(達)	
	6月15日(木)	4	国際ビジネス 青山	会計 椎名	経済 飯島	情報 星野(隆)	商学総合 望月	経営 生田	
	6月20日(火)	4	国際ビジネス 加藤(達)	会計 椎名	経済 飯島	情報 賀島	商学総合 石川	経営 生田	
	6月22日(木)	4	国際ビジネス 青山	会計 上平	経済 飯島	情報 島根	商学総合 石川	経営 生田	
	6月27日(木)	4	国際ビジネス 加藤(達)	会計 河野	経済 飯島	情報 大島	商学総合 石川	経営 生田	
	6月29日(木)	4	経営 生田	国際ビジネス 青山	会計 椎名	経済 山田	情報 星野(義)	商学総合 菅我	
7	7月4日(火)	4	経営 生田	国際ビジネス 加藤(達)	会計 椎名	経済 山田	情報 賀島	商学総合 石川	
	7月6日(木)	4	経営 生田	国際ビジネス 青山	会計 上平	経済 山田	情報 星野(隆)	商学総合 吉井	
	7月11日(火)	4	経営 生田	国際ビジネス 加藤(達)	会計 河野	経済 山田	情報 大島	商学総合 吉井	
	7月13日(木)	4	論文・レポート指導 Iグループ1組～4組(担当古谷) IIグループ5組～8組(担当山田) IIIグループ9組～13組(担当椎名)						
	7月18日(火)	4	論文・レポート指導 Iグループ1組～4組(担当古谷) IIグループ5組～8組(担当山田) IIIグループ9組～13組(担当椎名)						
	7月25日(火)	4 ・ 5	補講・追試験 Iグループ1組～4組(担当古谷) IIグループ5組～8組(担当山田) IIIグループ9組～13組(担当椎名)						
	7月27日(木)	4 ・ 5	補講・追試験 Iグループ1組～4組(担当古谷) IIグループ5組～8組(担当山田) IIIグループ9組～13組(担当椎名)						

[5月11日(木)は体育祭の予定]

資料⑩

授業科目名	単位数	担当教員
商学部入門講座	4	(代)古谷正勝 6コースの先生方
授 業 目 的	1. 6コースの主任の先生を中心に商学部で4年間、専門科目を中心どのように学んだらよいか講義される。 2. 特に本講座は、2年次からの6コース(商学総合、経営、国際ビジネス、会計、経済、情報)の選択に役立つよう各コースの学問体系、特徴、履習方法などが講義で示される。 3. さらに、2年生からの専門演習(ゼミナール)の選択にも役立つよう、多くの先生が参加をしてグループティーチングを実施する。	

授 業 方 針	<p>1. 前期, 週 2 回実施して出席とリポートで4単位の総合評価を行う。後期は開講しない。リポートは 400 字原稿用紙 5 枚 (以上) を最終授業時に提出する。</p> <p>2. 6 コースとも 4 回の授業が行われ, それ以外にガイダンスや論文・リポート指導が行われる。</p> <p>3. 統一教科書は使用せず, 各コースの担当教員が必要に応じて資料を授業中に配布する。</p> <p>4. 前期終了科目の上に, 必須科目であるので必ず履習して単位を修得すること。</p>			
	年 間 授 業 計 画	前 期 授 業 の 概 要	<p>全体ガイダンスで本講座の特徴, スケジュール等を説明後, 4/11 から 6 つのグループに分かれて各 6 コースの教員からそれぞれ 4 回にわたり各コースの説明や学問体系等の講義がなされる。7/13 までに自分の興味をもった一つのテーマを選び, 7/13・7/18 の論文・リポート指導を経て 7/18 にリポートを提出する。</p> <p>出席不足やリポート不良者には夏休みに特別補講を行うことがある。</p>	後 期 授 業 の 概 要

## 資料①

平成 7 年度

商学部入門講座採点・調査資料

(講座世話人/古谷正勝・山田寿一・椎名市郎)

## I. 採 点

- (1) 基本方針 出席点 60 点+リポート点 40 点=100 点  
(2) 出席点 (60 点)

- ① 1・2・3・4組 24回 (60点) 23回 (58点) 22回 (57点) 21回 (56点)  
20回 (55点) 19・18回 (54点) 17・16回 (53点),  
15・14回 (52点), 13・12 (51点) 11回 (50点)
- ② 5・6・7・8組 25回 (60点), 24回 (58点), 23回 (57点), 22回 (56点)  
9・10組 21回 (55点), 20・19 (54点), 18・17回 (53点)  
16・15回 (52点), 14・13回 (51点), 12 (50点)
- ③ 11・12・13組 23回 (60点), 22回 (58点), 21回 (57点),  
20回 (56点), 19回 (55点), 18・17回 (54点)  
16・15回 (53点), 14・13回 (52点), 12・11回 (51点)  
10回 (50点)
- (3) リポート点 リポートは, A (40点), B (30点), C (20点), D (10点)  
(40点) に分けて採点した。  
A (40点) ——テーマ, 内容, 書き方がしっかりしている  
B (30点) ——普通  
C (20点) ——テーマ, 内容, 書き方に問題やや不足がある  
D (10点) ——テーマの選び方や書き方がまずい。  
(注) リポートの内容の審査には, その膨大な量の採点と論述  
であるのである程度の採点者の主観が介入したが, 統一した  
基準を保つよう努力した。

(4) 結果

	A (40点)	B (30点)	C (20点)	D (10点)	合計
1組	5名	20名	23名	3名	51名
2組	8名	16名	24名	4名	52名
3組	2名	9名	37名	2名	50名
4組	3名	6名	35名	5名	49名
5組	11名	21名	12名	4名	48名
6組	4名	28名	7名	8名	47名
7組	8名	32名	8名	1名	49名
8組	6名	31名	13名	0名	50名
9組	6名	30名	5名	2名	43名
10組	8名	32名	10名	1名	51名
11組	6名	36名	7名	0名	49名
12組	7名	32名	9名	3名	51名
13組	11名	18名	18名	2名	49名

(注) 690名登録者中, 639名 (92.6%) リポートを提出している。

#### (4) 平成8年度（開講3年目）における商学部入門講座の 授業運営

##### ① 授業運営および日程等

今年度も昨年同様商学部入門講座は、商学部の全6コースにおいて講義がなされ、時間割も昨年同様に火曜日の4時限目と木曜日の4時限目で週2回行い前期のみで1学年全員が終了する Semester 制を採用し実施された。

クラス分けも昨年と同様に行われた。今年度の「商学部入門講座」の授業予定表（グループ〈クラス〉別、教室、担当科目・担当者）は資料⑳，商学部入門講座のシラバスは資料㉓の通りである。

今年度の後期同一曜日、同一授業時間帯における裏講座は、3講座・4クラス（「簿記原理Ⅰ」（2クラス）・「スポーツ健康科学概論」・「日本経済史」）が設置された。

##### ② 単位認定

平成8年度商学部入門講座の単位認定については、平成8年10月9日昨年と同様各コースの主任により判定会議が行われた。今回より採点基準が出席点は50点、レポート点が50点に変更され、それを受け審議された結果原案どおり単位認定は承認され、資料㉔の通りとなった。

今年度の商学部入門講座の履修登録者は671名で、そのうち合格者は642名、不合格者29名となり、合格者の割合は95.7%であった。



資料⑫

〈1〉「商学部入門講座」の授業目的について

- [1] ①「商学部入門講座」は、商学系列科目の基礎教育科目であるとともに、学生が2年次より各コースに編入する場合や、また2年次からはじまる「演習Ⅰ」を選択する時の判断になるような授業も目的としている。
- ②「商学部入門講座」は、学生諸君が1年次に既にコース選択を決めている場合でも、講義を受けることによって、他のコースの学問等の概要を知ることには有意義であるので、幅広い専門教育を学ぶ目的もあって開設されている。

[2] 平成7年度より6コースが開設され、

商学総合コース  
経営コース  
国際ビジネスコース  
会計コース  
経済コース  
情報コース

このコース選択は、「商学部入門講座」終了後の7月11日〈木〉に、希望コースを募集します。当「講座」を受講の上、コース選択の判断とする科目にしてもらいたい。

- [3] 2年次から「演習」が選択科目として設置されているが、「演習」はできるだけ受講するようにし、この「商学部入門講座」では、各先生が自分の「演習」についても説明をするので、当「講座」を「演習」選択の判断とする科目にもしてもらいたい。

〈2〉「商学部入門講座」の履修方法について

- [1] 「商学部入門講座」は、セメスター制〈前期で授業を終了し合格者は4単位を修得〉で実施され、週2回授業が別表のように行なわれる。

なお後期からは、同一曜日・同一授業時間帯に「簿記原理Ⅰ」〈2クラスある〉・「スポーツ健康科学概論」「日本経済史」が開設されている。

- [2] 「商学部入門講座」の授業時間・クラス・教室は次表の通りである。

1組・2組	〈火〉・〈木〉の4時限目→651 教室
3組・4組	〈火〉・〈木〉の4時限目→652 教室
5組・6組	〈火〉・〈木〉の4時限目→661 教室
7組・8組	〈火〉・〈木〉の4時限目→662 教室
9組・10組	〈火〉・〈木〉の4時限目→664 教室
11組・12組・13組	〈火〉・〈木〉の4時限目→511 教室

[3]「商学部入門講座」の論文・レポート指導および補講・追試験のクラス・教室は、変更され、実施日・時間は下記のようになるので、注意すること。

但し、試験合格者は、補講・追試験を受ける必要がないので、7月19日〈金〉の単位認定発表を注意してみること。

①クラス編成・教室

1組～4組	教室は→651 教室
5組～8組	教室は→662 教室
9組～13組	教室は→661 教室

②実施日・時間

論文・レポート指導	7月9日〈火〉4時限目
	7月11日〈木〉4時限目

③不合格者への補講・追試験

補講・追試験	7月23日〈火〉4時限目
	7月30日〈火〉4時限目

〈3〉「商学部入門講座」の単位認定について

[1]「商学部入門講座」は、1年次共通必修科目で4単位とする。

[2] 単位認定は、出席点とレポート点とを合わせて認定する。

[3] レポート提出は、7月11日(木)4時限目に提出するものとし、提出期限は厳守すること。

この際、「コース選定希望届」も一緒に提出すること。

[4] 「商学部入門講座」の単位認定、試験合格者については、7月19日(金)に教務課掲示板に発表するので、必ずみること。

[5] 「商学部入門講座」の不合格者は、上記の日程で補講・追試験を行なうので、必ず受講すること。

以上

平成8年度「商学部入門講座」日程表

月	月・日・曜日	限目	1組・2組 651教室	3組・4組 652教室	5組・6組 661教室	7組・8組 652教室	9組・10組 664教室	11組・12組 ・13組 511教室
	4月6日(土)		商学部入門講座1年生全体ガイダンス					
4	4月11日(木)	4	商学総合 望月	経 営 亀田	国際ビジネス 青山	会 計 椎名	経 済 古谷	情 報 星野(義)
	4月16日(火)	4	商学総合 高頭	経 営 亀田	国際ビジネス 加藤(達)	会 計 田中	経 済 古谷	情 報 島根
	4月18日(木)	4	商学総合 石川	経 営 亀田	国際ビジネス 青山	会 計 河野	経 済 古谷	情 報 大島
	4月23日(火)	4	商学総合 栗田	経 営 亀田	国際ビジネス 加藤(達)	会 計 上平	経 済 古谷	情 報 賀島
	4月25日(木)	4	情 報 星野(義)	商学総合 吉井	経 営 亀田	国際ビジネス 青山	会 計 椎名	経 済 山田
	4月30日(火)	4	情 報 賀島	商学総合 高頭	経 営 亀田	国際ビジネス 加藤(達)	会 計 田中	経 済 山田
5	5月2日(木)	4	情 報 星野(義)	商学総合 望月	経 営 亀田	国際ビジネス 青山	会 計 河野	経 済 山田
	5月7日(火)	4	情 報 柳下	商学総合 栗田	経 営 亀田	国際ビジネス 加藤(達)	会 計 上平	経 済 山田
	5月9日(木)	4	経 済 岡田	情 報 星野(義)	商学総合 石川	経 営 亀田	国際ビジネス 青山	会計 椎名
	5月14日(火)	4	経 済 岡田	情 報 賀島	商学総合 高頭	経 営 亀田	国際ビジネス 加藤(達)	会計 田中
	5月16日(木)	4	経 済 岡田	情 報 大島	商学総合 吉井	経 営 亀田	国際ビジネス 青山	会計 河野
	5月21日(火)	4	経 済 岡田	情 報 柳下	商学総合 栗田	経 営 亀田	国際ビジネス 加藤(達)	会計 上平
	5月28日(火)	4	会 計 田中	経 済 菊池	情 報 柳下	商学総合 高頭	経 営 椎名	国際ビジネス 加藤(達)
	5月30日(木)	4	会 計 椎名	経 済 菊池	情 報 星野(義)	商学総合 石川	経 営 亀田	国際ビジネス 青山

※5月23日(木)体育祭の予定

月	月・日・曜日	限目	1組・2組	3組・4組	5組・6組	7組・8組	9組・10組	11組・12組・13組
6	6月4日 (火)	4	会 計 河野	経 済 菊池	情 報 島根	商学総合 栗田	経 営 亀田	国際ビジネス 加藤 (達)
	6月6日 (木)	4	会 計 上平	経 済 菊池	情 報 星野 (義)	商学総合 望月	経 営 亀田	国際ビジネス 青山
	6月11日 (火)	4	国際ビジネス 加藤 (達)	会 計 椎名	経 済 宮坂	情 報 島根	商学総合 栗田	経 営 亀田
	6月13日 (木)	4	国際ビジネス 青山	会 計 田中	経 済 宮坂	情 報 大島	商学総合 石川	経 営 亀田
	6月18日 (火)	4	国際ビジネス 加藤 (達)	会 計 河野	経 済 宮坂	情 報 賀島	商学総合 吉井	経 営 亀田
	6月20日 (木)	4	国際ビジネス 青山	会 計 上平	経 済 宮坂	情 報 星野 (義)	商学総合 望月	経 営 亀田
	6月25日 (火)	4	経 営 亀田	国際ビジネス 加藤 (達)	会 計 椎名	経 済 飯島	情 報 柳下	商学総合 石川
	6月27日 (木)	4	経 営 亀田	国際ビジネス 青山	会 計 田中	経 済 飯島	情 報 星野 (義)	商学総合 望月
7	7月2日 (火)	4	経 営 亀田	国際ビジネス 加藤 (達)	会 計 河野	経 済 飯島	情 報 島根	商学総合 吉井
	7月4日 (木)	4	経 営 亀田	国際ビジネス 青山	会 計 上平	経 済 飯島	情 報 大島	商学総合 吉井
	7月9日 (火)	4	論文・レポート指導			1組～4組 5組～8組 9組～13組	椎名 山田 古谷	651 教室 662 教室 661 教室
	7月11日 (木)	4	論文・レポート指導			1組～4組 5組～8組 9組～13組	椎名 山田 古谷	651 教室 662 教室 661 教室
	7月23日 (火)	4	補講・追試験			1組～4組 5組～8組 9組～13組	椎名 山田 古谷	651 教室 662 教室 661 教室
	7月30日 (火)	4	補講・追試験			1組～4組 5組～8組 9組～13組	椎名 山田 古谷	651 教室 662 教室 661 教室

商学部入門講座の再履修は別にあるので注意のこと

教室について
1・2組
651号室
3・4組
652号室
5・6組
661号室
7・8組
662号室
9・10組
664号室
11・12・13組
511号室
[注] 論文・レポート指導の教室は 「表」のなかにあります

資料③

授業科目名		単位数	担当教員		
商学部入門講座		4	(代) 古谷正勝 6 コースの先生方		
(英文科目名) Introduction to the Commercial Science at Chuogakuin University					
授 業 目 的	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 6コースの主任の先生を中心に商学部で4年間、専門科目を中心にとどのように学んだらよいかが講義される。</li> <li>2. 特に本講座は、2年次からの6コース(商学総合、経営、国際ビジネス、会計、経済、情報)の選択に役立つよう各コースの学問体系、特徴、履習方法などが講義で示される。</li> <li>3. さらに、2年生からの専門演習(ゼミナール)の選択にも役立つよう、多くの先生が参加をしてグループテーチングを実施する。</li> <li>4. 本講座を受講すれば高学部の学問体系や何に興味をもって4年間学習すればよいかが理解される。</li> </ol>				
授 業 方 針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前期、週2回(火・木曜日4限)実施して出席とレポートで4単位の総合評価を行う。後期は開講しない。レポートは400字原稿用紙5枚(以上)を最終授業時に提出する。</li> <li>2. 各6コースとも4回の授業が行われ、それ以外にガイダンスや論文・レポート指導が行われる。</li> <li>3. 統一教科書は使用せず、各コースの担当教員が必要に応じて資料を授業中に配布する。</li> <li>4. 前期終了科目の上に、必須科目であるので必ず履修しかつ欠席をしないように単位を習得すること。</li> </ol>				
年 間 授 業 計 画	前 期 授 業 の 概 要	全体ガイダンスで本講座の特徴、スケジュール等を説明後、4/11から6つのグループに分れて各6コースの教員からそれぞれ4回にわたり各コースの説明や学問体系等の講義がなされる。7/9までに自分の興味をもった一つのテーマを選び、7/9・7/11の論文・レポート指導を経て7/11にレポートを提出する。出席不足やレポート不良者には夏休みに特別補講を行うことがある。		後 期 授 業 の 概 要	後期は開講しない。後期には同一時間帯(火曜日と木曜日の4限)に週2回、4単位科目として次の科目が開講される予定であるのでこれを選択して履習することが望しい。 (1) スポーツ健康科学概論 (2) 簿記原理I(2クラス) (3) 日本経済史

## 資料⑭

## 成績結果

	優	良	可	不可	合計
1組	42名	4名	3名	3名	52名
2組	47名	3名	0名	2名	52名
3組	45名	3名	2名	2名	52名
4組	43名	3名	4名	2名	52名
5組	46名	2名	2名	2名	52名
6組	46名	1名	2名	4名	53名
7組	42名	2名	3名	4名	51名
8組	44名	2名	2名	4名	52名
9組	47名	1名	1名	2名	51名
10組	48名	2名	0名	1名	51名
11組	44名	0名	5名	2名	51名
12組	46名	2名	3名	0名	51名
13組	47名	1名	2名	1名	51名

(注) 671名登録者中、642名(95.7%)が単位取得をしている。

## (5) 平成9年度(開講4年目)における商学部入門講座の授業運営

### ① 授業運営および日程等

今年度も商学部入門講座は平成7年度、平成8年度と同様な内容によって実施された。平成9年度の「商学部入門講座」の授業予定表(グループ<クラス>別、教室、担当科目・担当者)は資料⑳の通りであり、商学部入門講座のシラバスは資料㉑の通りである。

今年度の後期同一曜日、同一授業時間帯における裏講座は、昨年(平成8年度)の3講座に1講座が加わり4講座・5クラス(「簿記原理Ⅰ」(2クラス)・「スポーツ健康科学概論」・「日本経済史」・「消費経済学」)となった。

### ② 単位認定

平成9年度商学部入門講座の単位認定は、平成9年10月2日、各コースの主任により昨年同様の基準において判定会議が行われ、原案資料㉒の通り単位は認定された。

今年度の商学部入門講座の履修登録者は649名で合格者628名、不合格者は21名となり、合格者の割合は96.7%であった。

## 資料③⑤

## 〈1〉「商学部入門講座」の授業目的について

- [1] ①「商学部入門講座」は、商学系列科目の基礎教育科目であるとともに、学生が2年次より各コースに編入する場合や、また2年次からはじまる「演習Ⅰ」を選択する時の判断になるような授業を目的としている。
- ②「商学部入門講座」は、学生諸君が1年次に既にコース選択を決めている場合でも、講義を受けることによって、他のコースの学問等の概要を知ることが有意義であるので、幅広い専門教育を学ぶ目的もあって開設されている。

- [2] 平成7年度より6コースが開設され、

商学総合コース  
 経営コース  
 国際ビジネスコース  
 会計コース  
 経済コース  
 情報コース

このコース選択は、「商学部入門講座」終了後の7月15日〈火〉に、希望コースを募集します。当「講座」を受講の上、コース選択の判断とする科目にもしてもらいたい。

- [3] 2年次から「演習」が選択科目として設置されているが、「演習」はできるだけ受講するようにし、この「商学部入門講座」では、各先生が自分の「演習」についても説明をするので、当「講座」を「演習」選択の判断とする科目にもしてもらいたい。

## 〈2〉「商学部入門講座」の履修方法について

- [1] 「商学部入門講座」は、セメスター制〈前期で授業を終了し合格者は4単位を修得〉で実施され、週2回授業が別表のように行なわれる。

なお後期からは、同一曜日・同一授業時間帯に「簿記原理Ⅰ」〈2クラスある〉・「スポーツ健康科学概論」・「日本経済史」・「消費経済学」が開設されている。



[2] 「商学部入門講座」の授業時間・クラス・教室は次表の通りである。

1組・2組	〈火〉・〈木〉の4時限目→613教室
3組・4組	〈火〉・〈木〉の4時限目→623教室
5組・6組	〈火〉・〈木〉の4時限目→664教室
7組・8組	〈火〉・〈木〉の4時限目→651教室
9組・10組	〈火〉・〈木〉の4時限目→652教室
11組・12組・13組	〈火〉・〈木〉の4時限目→661教室

[3] 「商学部入門講座」の論文・レポート指導および補講・追試験のクラス・教室は、変更され、実施日・時間は下記のようになるので、注意すること。

但し、試験合格者は、補講・追試験を受ける必要がないので、7月22日〈火〉の単位認定発表を注意してみること。

①クラス編成・教室

1組～4組	教室は → 241 教室
5組～8組	教室は → 242 教室
9組～13組	教室は → 342 教室

②実施日・時間

論文・レポート指導	7月10日〈木〉4時限目
	7月15日〈火〉4時限目

③不合格者への補講・追試験

補講・追試験	7月24日〈木〉4時限目
	7月29日〈火〉4時限目

〈3〉「商学部入門講座」の単位認定について

- [1] 「商学部入門講座」は、1年次共通必修科目で4単位とする。
- [2] 単位認定は、出席点とレポート点とを合わせて認定する。
- [3] レポート提出は、7月15日（火）4時限目に提出するものとし、提出期限は厳守すること。  
この際、「コース選定希望届」も一緒に提出すること。
- [4] 「商学部入門講座」の単位認定、試験合格者については、7月22日（火）に教務課掲示板に発表するので、必ずみること。
- [5] 「商学部入門講座」の不合格者は、上記の日程で補講・追試験を行なうので、必ず受講すること。

以上

## ◎平成9年度「商学部入門講座」授業日程表

月	月・日・曜日	限目	1組・2組	3組・4組	5組・6組	7組・8組	9組・10組	11組・12組・13組
	4月7日（月）		商学部入門講座 1年生全体ガイダンス					
4	4月10日（木）	4	商学総合高頭	経営生田	国際ビジネス青山	会計権名	経済山田	情報報星野（隆）
	4月15日（火）	4	商学総合石川	経営生田	国際ビジネス加藤	会計田中	経済岡田	情報報賀島
	4月17日（木）	4	商学総合吉井	経営丸田	国際ビジネス青山	会計上平	経済菊池	情報報星野（隆）
	4月22日（火）	4	商学総合栗田	経営生田	国際ビジネス加藤	会計河野	経済宮坂	情報報島根
	4月24日（木）	4	情報報星野（隆）	商学総合高頭	経営八木	国際ビジネス青山	会計権名	経済山田
5	5月1日（木）	4	情報報星野（隆）	商学総合望月	経営八木	国際ビジネス青山	会計田中	経済坂島
	5月6日（火）	4	情報報柳下	商学総合栗田	経営生田	国際ビジネス加藤	会計河野	経済岡田
	5月8日（木）	4	情報報星野（隆）	商学総合吉井	経営八木	国際ビジネス青山	会計上平	経済宮坂
	5月13日（火）	4	経済菊池	情報報柳下	商学総合高頭	経営吉井	国際ビジネス加藤	会計権名
	5月15日（木）	4	経済山田	情報報大島	商学総合望月	経営丸田	国際ビジネス青山	会計田中
	5月20日（火）	4	経済岡田	情報報島根	商学総合栗田	経営生田	国際ビジネス加藤	会計河野
	5月27日（火）	4	経済古谷	情報報賀島	商学総合石川	経営生田	国際ビジネス加藤	会計上平
	5月29日（木）	4	会計権名	経済山田	情報報大島	商学総合望月	経営八木	国際ビジネス青山

\* 5月22日（木）体育祭の予定

商学部入門講座の再履修は別にあるので注意のこと

月	月・日・曜日	限目	1組・2組	3組・4組	5組・6組	7組・8組	9組・10組	11組・12組・13組
6	6月3日(火)	4	会計 田中	経済 岡田	情報 柳下	商学総合 吉井	経営 生田	国際ビジネス 加藤
	6月5日(木)	4	会計 河野	経済 古谷	情報 星野(隆)	商学総合 高頭	経営 八木	国際ビジネス 青山
	6月10日(火)	4	会計 上平	経済 飯島	情報 賀島	商学総合 石川	経営 吉井	国際ビジネス 加藤
	6月12日(木)	4	国際ビジネス 青山	会計 椎名	経済 菊池	情報 星野(隆)	商学総合 望月	経営 亀田
	6月17日(火)	4	国際ビジネス 加藤	会計 田中	経済 古谷	情報 柳下	商学総合 石川	経営 生田
	6月19日(木)	4	国際ビジネス 青山	会計 河野	経済 宮坂	情報 大島	商学総合 吉井	経営 亀田
	6月24日(火)	4	国際ビジネス 加藤	会計 上平	経済 飯島	情報 島根	商学総合 栗田	経営 生田
	6月26日(木)	4	経営 八木	国際ビジネス 青山	会計 椎名	経済 菊池	情報 大島	商学総合 望月
7	7月1日(火)	4	経営 田辺	国際ビジネス 加藤	会計 田中	経済 古谷	情報 島根	商学総合 石川
	7月3日(木)	4	経営 八木	国際ビジネス 青山	会計 河野	経済 宮坂	情報 星野(隆)	商学総合 栗田
	7月8日(火)	4	経営 田辺	国際ビジネス 加藤	会計 上平	経済 飯島	情報 賀島	商学総合 吉井
	7月10日(木)	4	論文・レポート指導		1組～4組 5組～8組 9組～13組	椎名 古谷 山田	241 教室 242 教室 342 教室	
	7月15日(火)	4	論文・レポート指導		1組～4組 5組～8組 9組～13組	椎名 古谷 山田	241 教室 242 教室 342 教室	
	7月24日(木)	4	補講・追試験		1組～4組 5組～8組 9組～13組	椎名 古谷 山田	241 教室 242 教室 342 教室	
	7月29日(火)	4	補講・追試験		1組～4組 5組～8組 9組～13組	椎名 古谷 山田	241 教室 242 教室 342 教室	

教室について
1・2組
613号室
3・4組
623号室
5・6組
664号室
7・8組
651号室
9・10組
652号室
11・12・13組
611号室
[注] 論文・レポート指導の教室は「表」のなかにあります

## 資料⑩

授業科目名		単位数	担当教員		
商学部入門講座		4	(代) 古谷正勝 6 コースの先生方		
(英文科目名) Introduction to the Commercial Science at Chuogakuin University					
授 業 目 的	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 6コースの主任の先生を中心に商学部で4年間、専門科目を中心にとどのように学んだらよいかを講義される。</li> <li>2. 特に本講座は、2年次からの6コース（商学総合、経営、国際ビジネス、会計、経済、情報）の選択に役立つよう各コースの学問体系、特徴、履習方法などが講義で示される。</li> <li>3. さらに、2年生からの専門演習（ゼミナール）の選択にも役立つよう、多くの先生が参加をしてグループティーチングを実施する。</li> <li>4. 本講座を受講すれば高学部の学問体系や何に興味をもって4年間学習すればよいかを理解される。</li> </ol>				
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前期、週2回（火・木曜日4限）実施して出席とレポートで4単位の総合評価を行う。後期は開講しない。レポートは400字原稿用紙5枚（以上）を最終授業時に提出する。</li> <li>2. 各6コースとも4回の授業が行われ、それ以外にガイダンスや論文・レポート指導が行われる。</li> <li>3. 統一教科書は使用せず、各コースの担当教員が必要に応じて資料を授業中に配布する。</li> <li>4. 前期終了科目の上に、必須科目であるので必ず履修しかつ欠席をしないように単位を習得すること。</li> </ol>				
年 間 授 業 計 画	前 期 授 業 の 概 要	<p>全体ガイダンスで本講座の特徴、スケジュール等を説明後、4/10から6つのグループに分れて各6コースの教員からそれぞれ4回にわたり各コースの説明や学問体系等の講義がなされる。7/8までに自分の興味をもった一つのテーマを選び、7/8・7/10の論文・レポート指導を経て7/10にレポートを提出する。出席不足やレポート不良者には夏休み特別補講を行うことがある。</p>		後 期 授 業 の 概 要	<p>後期は開講しない。後期には同一時間帯（火曜日と木曜日の4限）に週2回、4単位科目として次の科目が開講される予定であるのでこれを選択して履習することが望しい。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) スポーツ健康科学概論</li> <li>(2) 簿記原理Ⅰ（2クラス）</li> <li>(3) 日本経済史</li> <li>(4) 消費経済学</li> </ol>

## 資料⑦

## (4) 成績結果

	優	良	可	不可	合計
1組	44名	7名	0名	0名	51名
2組	40名	10名	0名	0名	50名
3組	38名	9名	2名	2名	51名
4組	28名	17名	1名	4名	50名
5組	45名	2名	0名	4名	51名
6組	44名	3名	1名	2名	50名
7組	39名	9名	2名	2名	52名
8組	41名	6名	2名	1名	50名
9組	42名	4名	2名	1名	49名
10組	46名	2名	0名	2名	50名
11組	40名	7名	3名	0名	50名
12組	42名	3名	0名	2名	47名
13組	43名	2名	2名	1名	48名

(注) 649名登録者中、628名(97%)が単位取得をしている。